

県内経済の動向  
—平成26年2月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課



# 目 次

◎ 県内経済の動向の変遷 .....	1 ~ 2
--------------------	-------

## 企業部門

◎ 生 産	
1  鉱工業生産指数（総合） .....	3
2  鉱工業出荷指数（総合） .....	4
3  鉱工業在庫指数（総合） .....	5
4  鉄鋼業 .....	6
5  輸送機械工業 .....	7
6  四輪自動車生産台数（九州） .....	8
7  化学工業 .....	9
8  食料品・たばこ工業 .....	10
9  大口電力使用量 .....	11
10  所定外労働時間（製造業） .....	12
◎ 貿 易	
1  輸出通関実績額 .....	13
2  輸出通関実績額の内訳（主要品目別） .....	14
3  主要地域別輸出状況 .....	15
4  輸入通関実績額 .....	16
5  輸入通関実績額の内訳（主要品目別） .....	17
6  主要地域別輸入状況 .....	18
◎ 設備投資	
1  『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み .....	19
2  建築着工 .....	20
3  『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果） .....	21
4  『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果） .....	22
◎ 企業景況	
1  『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） .....	23
2  『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果） .....	24
3  『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果） .....	25
4  『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果） .....	26
5  『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果） .....	27

◎ 企業収益		
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	.....	2 8
◎ 企業倒産		
1 倒産件数	.....	2 9
2 倒産負債額	.....	3 0

## 家計部門

◎ 消費		
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	.....	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	.....	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	.....	3 3
4 百貨店販売額	.....	3 4
5 スーパー販売額	.....	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	.....	3 6
7 新車登録台数	.....	3 7
8 新車登録台数の内訳	.....	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	.....	3 9
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	.....	4 0
◎ 雇用		
1 求人・求職状況	.....	4 1
2 きまって支給する給与	.....	4 2
3 就業状態	.....	4 3
4 雇用保険被保険者数	.....	4 4

## その他関係指標

◎ 住宅投資		
1 新設住宅着工戸数	.....	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	.....	4 6
◎ 公共投資		
1 公共工事請負額	.....	4 7
2 公共工事請負額の内訳	.....	4 8
◎ 物価		
1 消費者物価指数	.....	4 9
2 企業物価指数	.....	5 0
3 原油価格とガソリン価格	.....	5 1

◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
『月例経済報告』（内閣府）	5 9
四半期別 GDP 速報	6 0
政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成25年(2013年)																																	
		11月	12月																																
基調判断		<p>福岡県の景気は、着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きもみられる。</p> <p>県内経済の先行きについては、各種政策効果や輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、家計所得の増加を通じた個人消費への波及や投資の増加につながるにより、景気回復へ向かうことが期待される。なお、海外景気の下振れリスクには引き続き留意する必要がある。</p>	—																																
企業部門	生産	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。																																
	貿易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設備投資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。																																
	企業景況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、持ち直している。  <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>9月</td> <td>前年同月比</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>9月</td> <td>同</td> <td>2.1%</td> </tr> </table> <p>*は九州・沖縄</p>	小売業販売額*	9月	前年同月比	2.7%	スーパー販売額	9月	同	0.6%	新車登録台数	10月	同	27.2%	旅行業取扱額	9月	同	2.1%	消費は、持ち直している。  <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>10月</td> <td>前年同月比</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>10月</td> <td>同</td> <td>9.8%</td> </tr> </table> <p>*は九州・沖縄</p>	小売業販売額*	10月	前年同月比	2.3%	スーパー販売額	10月	同	1.9%	新車登録台数	11月	同	17.8%	旅行業取扱額	10月	同	9.8%
	小売業販売額*	9月	前年同月比	2.7%																															
スーパー販売額	9月	同	0.6%																																
新車登録台数	10月	同	27.2%																																
旅行業取扱額	9月	同	2.1%																																
小売業販売額*	10月	前年同月比	2.3%																																
スーパー販売額	10月	同	1.9%																																
新車登録台数	11月	同	17.8%																																
旅行業取扱額	10月	同	9.8%																																
	雇用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、着実に増加している。	新設住宅着工は、着実に増加している。																																
	公共投資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を大幅に上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。																																
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに上昇している。																																
	金融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ14,200～15,100円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ98～100円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。</p>	<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ15,100～15,800円台で推移している。</p> <p>対米ドル円相場は、このところ102～104円台で推移している。</p> <p>長期金利は、このところ0.6%台で推移している。</p>																																

		平成26年(2014年)																																	
		1月	2月																																
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きもみられる。 県内経済の先行きについては、各種政策効果や輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、家計所得の増加を通じた個人消費への波及や投資の増加につながるにより、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動には留意する必要がある。																																
企 業 部 門	生 産	生産は、一部で体制の見直しの影響もあり、持ち直しの動きに一服感がみられる。	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。																																
	買 易	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設 備 投 資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る見通しとなっている。																																
	企 業 景 況	企業の景況感は、改善している。	企業の景況感は、改善している。																																
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直している。  <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>11月</td> <td>前年同月比</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>27.0%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>0.7%</td> </tr> </table> <p>*は九州・沖縄</p>	小売業販売額*	11月	前年同月比	3.6%	スーパー販売額	11月	同	2.4%	新車登録台数	12月	同	27.0%	旅行業取扱額	11月	同	0.7%	消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、増加している。  <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>12月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲0.5%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>29.8%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>6.2%</td> </tr> </table> <p>*は九州・沖縄</p>	小売業販売額*	12月	前年同月比	▲0.5%	スーパー販売額	12月	同	5.6%	新車登録台数	1月	同	29.8%	旅行業取扱額	12月	同	6.2%
	小売業販売額*	11月	前年同月比	3.6%																															
スーパー販売額	11月	同	2.4%																																
新車登録台数	12月	同	27.0%																																
旅行業取扱額	11月	同	0.7%																																
小売業販売額*	12月	前年同月比	▲0.5%																																
スーパー販売額	12月	同	5.6%																																
新車登録台数	1月	同	29.8%																																
旅行業取扱額	12月	同	6.2%																																
	雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。	雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善している。																																
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、着実に増加している。	新設住宅着工は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、堅調に推移している。																																
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。																																
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価は、ともに緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）、企業物価は、ともに緩やかに上昇している。																																
	金 融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
( 参 考 )		株式相場（日経平均株価）は、このところ14,900～15,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ102～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,300～14,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。																																

# 生産

## 1 鉱工業生産指数（総合）（2013年12月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、鉄鋼業

マイナス：化学工業、食料品・たばこ工業

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成24年	12月	106.1	▲ 1.9
	1月	102.6	▲ 3.3
平成25年 (2013)	2月	106.4	3.7
	3月	102.5	▲ 3.7
	4月	106.9	4.3
	5月	100.6	▲ 5.9
	6月	108.0	7.4
	7月	107.7	▲ 0.3
	8月	104.2	▲ 3.2
	9月	104.7	0.5
	10月	99.6	▲ 4.9
	11月	101.5	1.9
	12月	103.3	1.8

（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	107.7	▲ 0.2
	4～6月	104.9	▲ 2.6
	7～9月	108.7	3.6
	10～12月	106.9	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1～3月	103.8	▲ 2.9
	4～6月	105.2	1.3
	7～9月	105.5	0.3
	10～12月	101.5	▲ 3.8

（平成22年=100）

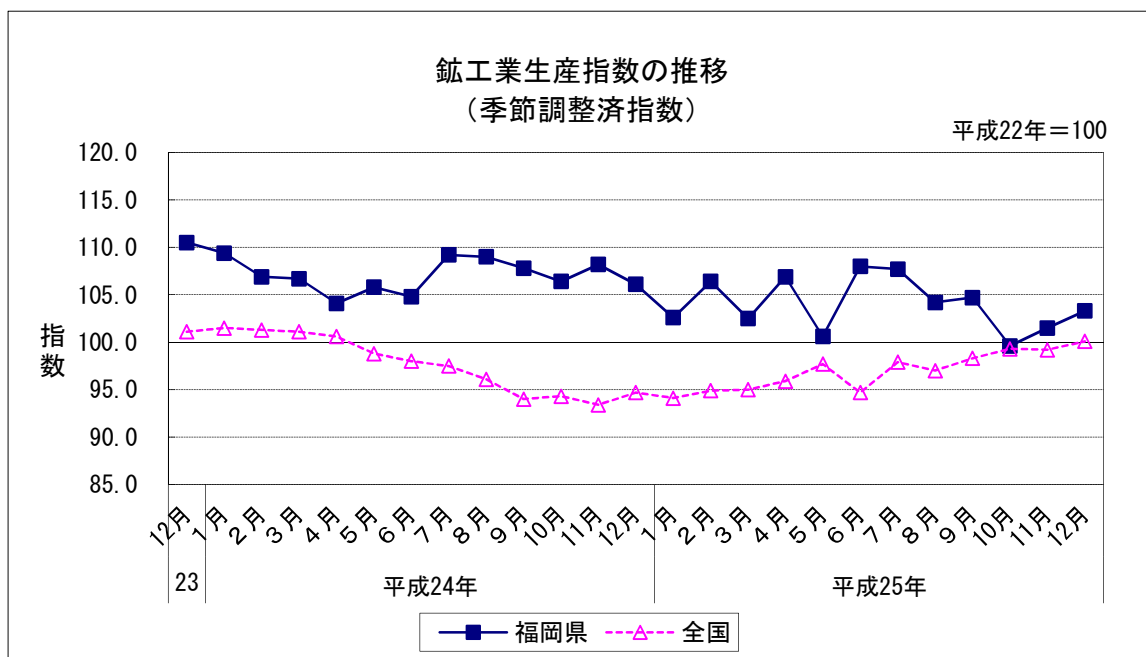
	指数	前年比
平成23年(2011)	101.7	1.7
平成24年(2012)	107.2	5.4
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

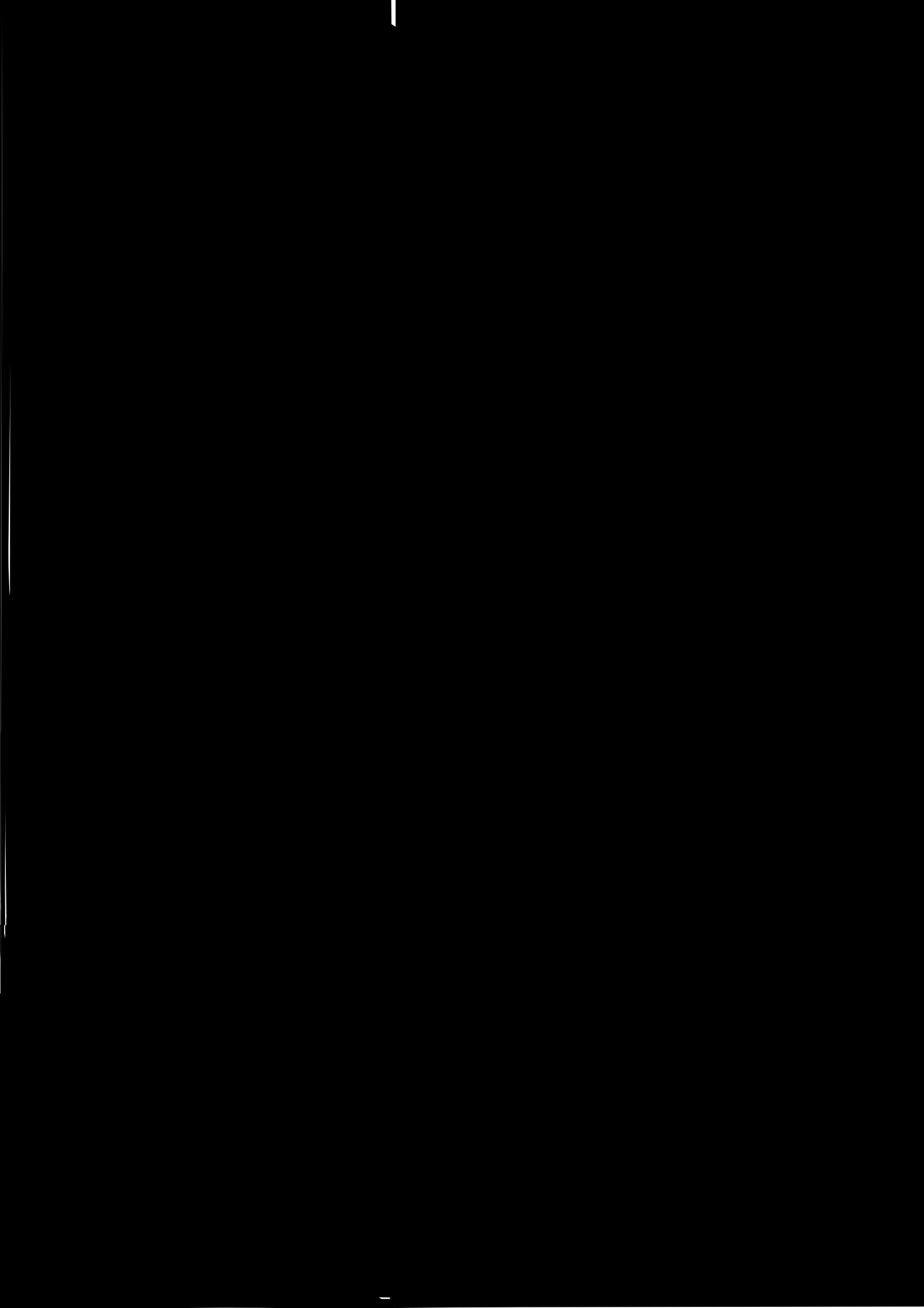
月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

平成25年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。







# 生産

## 3 鋳工業在庫指数（総合）（2013年12月）

（1）前月比：7か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：食料品・たばこ工業

マイナス：輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成24年	12月	132.2	▲ 1.8
	1月	151.8	14.8
	2月	132.4	▲ 12.8
	3月	132.3	▲ 0.1
	4月	135.0	2.0
平成25年 (2013)	5月	124.8	▲ 7.6
	6月	130.2	4.3
	7月	136.6	4.9
	8月	141.9	3.9
	9月	149.6	5.4
	10月	152.5	1.9
	11月	153.7	0.8
	12月	158.4	3.1

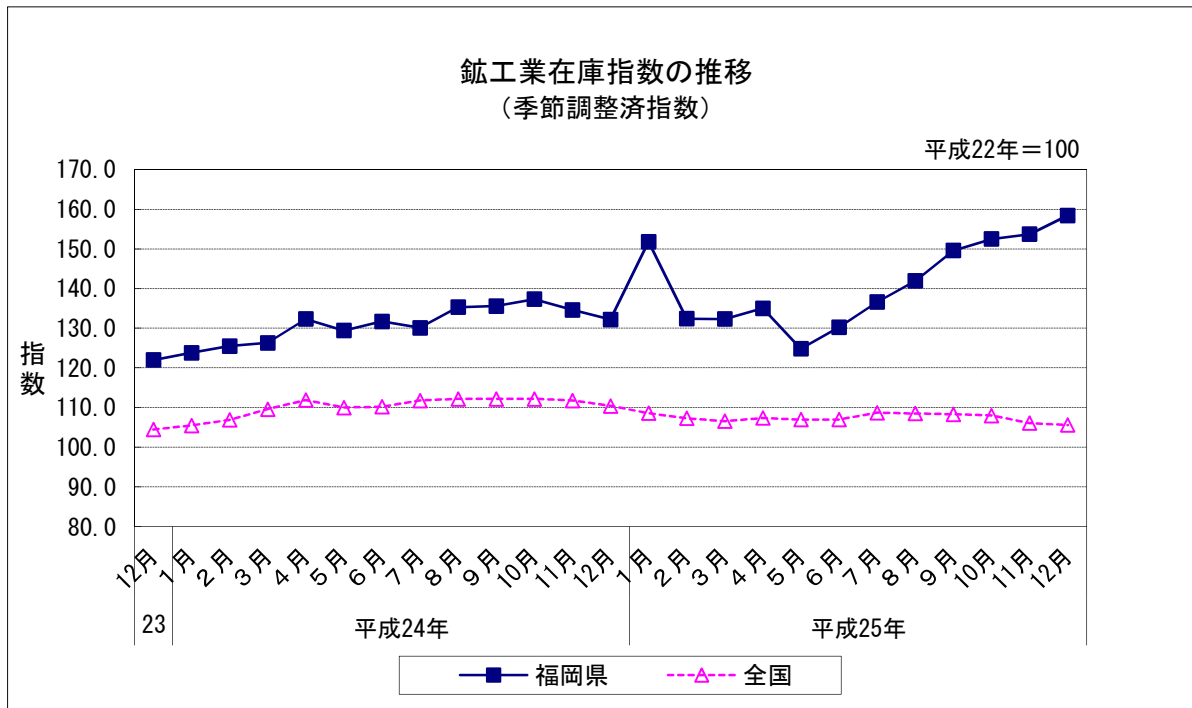
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	126.3	3.5
	4～6月	131.7	4.3
	7～9月	135.6	3.0
	10～12月	132.2	▲ 2.5
平成25年 (2013)	1～3月	132.3	0.1
	4～6月	130.2	▲ 1.6
	7～9月	149.6	14.9
	10～12月	158.4	5.9

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	120.8	9.8
平成24年(2012)	130.6	8.1
平成25年(2013)	156.5	19.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」  
四半期・年の数値は期末値。



# 生 産

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成24年	12月	84.5	2.9
	1月	84.5	0.0
平成25年 (2013)	2月	92.7	9.7
	3月	93.5	0.9
	4月	82.6	▲ 11.7
	5月	91.6	10.9
	6月	92.6	1.1
	7月	84.8	▲ 8.4
	8月	86.4	1.9
	9月	89.7	3.8
	10月	87.2	▲ 2.8
	11月	91.0	4.4
	12月	95.0	4.4

(平成22年=100)

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	96.5	2.4
	4～6月	92.9	▲ 3.7
	7～9月	91.0	▲ 2.0
	10～12月	84.1	▲ 7.6
平成25年 (2013)	1～3月	90.2	7.3
	4～6月	88.9	▲ 1.4
	7～9月	87.0	▲ 2.1
	10～12月	91.1	4.7

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成23年(2011)	96.8	▲ 3.2
平成24年(2012)	91.0	▲ 6.0
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉍工業指数」

---

---

---

---

---

---

---

---

# 生 産

## 5 輸送機械工業（2013年12月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成24年	12月	128.0	0.2
	1月	120.3	▲ 6.0
平成25年 (2013)	2月	127.5	6.0
	3月	120.6	▲ 5.4
	4月	130.5	8.2
	5月	102.8	▲ 21.2
	6月	126.1	22.7
	7月	126.4	0.2
	8月	124.0	▲ 1.9
	9月	123.1	▲ 0.7
	10月	109.4	▲ 11.1
	11月	111.4	1.8
	12月	115.3	3.5

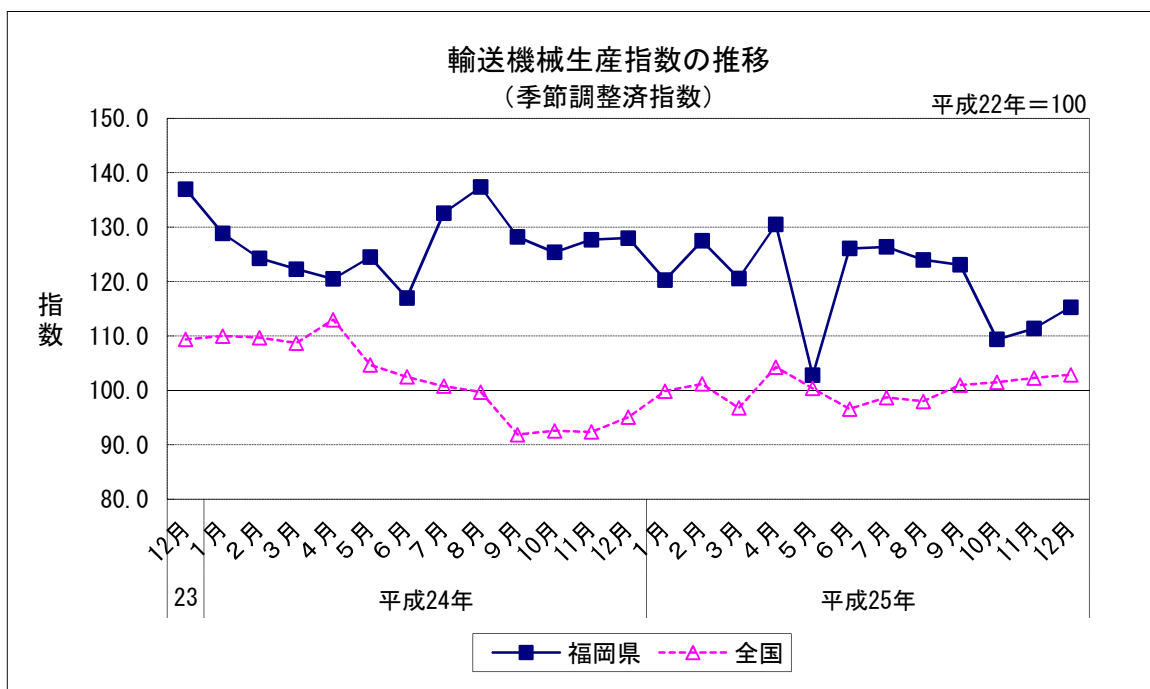
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成24年 (2012)	1～3月	125.2	▲ 5.0
	4～6月	120.7	▲ 3.6
	7～9月	132.7	9.9
	10～12月	127.0	▲ 4.3
平成25年 (2013)	1～3月	122.8	▲ 3.3
	4～6月	119.8	▲ 2.4
	7～9月	124.5	3.9
	10～12月	112.0	▲ 10.0

（平成22年=100）

	指数	前年比
平成23年(2011)	109.7	9.7
平成24年(2012)	126.7	15.5
平成25年(2013)	119.7	▲ 5.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

















--

(1) 主要品目別前年同月比  
 プラス : 電気機器、半導体等電子部品、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、  
 有機化合物、精密機器類等  
 マイナス : 自動車等





資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」  
 注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

--

(1) 前年同月比  
 アジア：10か月連続のプラス  
 北 米：3か月連続のマイナス  
 西 欧：3か月連続のプラス



総 額									
電 気 機 器									
自 動 車 等									
一 般 機 械									
タイヤ・チューブ									
鉄 鋼									
有 機 化 合 物									
精 密 機 器 類									
そ の 他									

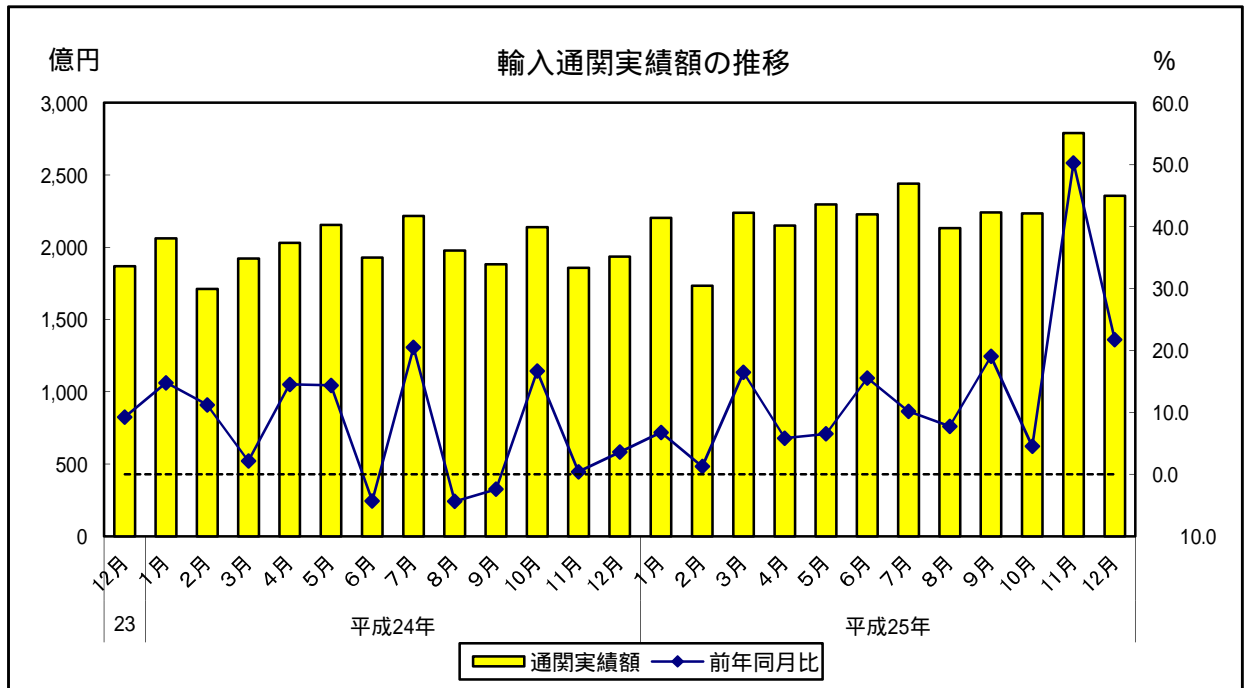
総 額									
電 気 機 器									
自 動 車 等									
一 般 機 械									
タイヤ・チューブ									
鉄 鋼									
有 機 化 合 物									
精 密 機 器 類									
そ の 他									

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」  
 単位：百万円  
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

(1) 前年同月比：15か月連続のプラス


平成24年 (2012)			
平成25年 (2013)			


資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」  
 輸入通関実績額単位：百万円  
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。





# 貿易

## 6 主要地域別輸入状況（2013年12月）

### （1）前年同月比

アジア：10か月連続のプラス

北米：8か月連続のプラス

西欧：5か月ぶりのマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成24年	12月	131,144	8.2	55,275	1.1	20,630	15.0	15,569	44.9	11,909	▲3.2	15,368	90.9
	1月	146,398	2.9	61,873	8.6	22,833	9.8	12,340	▲6.5	14,076	11.1	11,638	40.6
	2月	116,191	▲2.7	46,383	4.2	19,977	▲4.0	10,591	2.0	13,362	37.7	9,089	▲17.3
	3月	145,750	3.7	65,839	10.5	20,289	▲2.2	11,632	16.1	14,985	18.3	16,136	106.2
	4月	143,494	12.8	64,025	15.1	19,746	▲7.0	10,326	2.0	15,390	▲21.8	11,450	▲6.5
	5月	157,115	10.3	71,291	17.1	20,292	▲7.1	12,498	0.1	19,105	5.9	10,894	2.7
平成25年 (2013)	6月	153,968	21.8	72,730	34.9	19,704	▲8.5	13,643	38.6	14,277	4.5	11,603	50.3
	7月	170,007	12.1	75,815	29.3	26,277	42.1	15,763	2.6	15,669	5.5	17,596	▲16.7
	8月	151,303	9.8	67,287	14.5	23,109	13.2	12,292	▲18.5	11,981	3.8	11,577	21.1
	9月	155,583	15.8	69,753	17.7	19,858	▲6.3	11,696	▲25.0	13,754	12.1	16,650	79.3
	10月	154,363	0.5	71,471	14.3	21,124	▲7.6	13,349	▲32.7	15,208	14.0	11,627	40.1
	11月	151,215	9.9	71,089	15.2	20,883	▲2.3	12,312	▲21.9	54,392	339.9	16,053	72.3
	12月	168,600	28.6	78,128	41.3	22,992	11.4	12,058	▲22.6	12,149	2.0	9,230	▲39.9

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲6.7	130,613	22.6
平成25年(2013)	1,813,986	10.3	815,682	18.6	257,084	2.1	148,499	▲9.0	214,348	31.7	153,542	17.6

平成25年 (2013) 11月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	151,215	9.9	71,089	15.2	20,883	▲2.3	12,312	▲21.9	54,392	339.9	16,053	72.3
電気機器	37,713	11.0	19,363	3.8	4,888	17.7	4,379	0.9	539	▲22.2	1,977	40.6
半導体等 電子部品	15,244	21.2	6,878	30.3	2,636	13.4	3,900	1.3	54	▲73.0	839	343.3
食料品及び動物	11,493	16.9	4,983	3.0	1,132	7.9	93	37.4	4,140	▲0.6	1,686	40.9
一般機械	12,431	37.5	8,459	43.3	1,429	37.5	464	26.3	1,013	▲4.9	1,865	93.0
液化天然ガス	7,266	42.5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,100	▲61.9	0	全減	0	-	0	-	906	▲14.5	0	-
履き物	1,642	23.9	1,361	15.7	12	55.2	7	▲50.6	5	895.9	6	50.6
木材	524	21.5	320	14.0	5	5.6	17	91.2	576	29.9	196	53.7
その他	79,046	5.5	36,603	20.5	13,417	▲11.2	7,351	▲33.0	47,214	856.0	10,322	83.8

平成25年 (2013) 12月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	168,600	28.6	78,128	41.3	22,992	11.4	12,058	▲22.6	12,149	2.0	9,230	▲39.9
電気機器	39,745	30.7	20,903	40.3	4,314	31.2	3,943	▲25.4	324	▲45.8	1,456	46.2
半導体等 電子部品	15,689	50.0	8,185	141.1	2,260	30.5	3,316	▲14.1	66	▲56.8	348	152.2
食料品及び動物	17,211	53.7	6,254	18.2	1,006	3.0	212	27.9	4,807	18.5	1,643	38.8
一般機械	13,560	63.2	9,630	83.0	1,301	10.2	680	161.0	918	18.7	1,081	▲22.4
液化天然ガス	7,620	35.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	全減
石炭	2,861	11.9	293	▲52.5	0	-	0	-	0	全減	0	-
履き物	1,367	23.7	1,251	28.0	13	▲19.2	3	▲85.3	3	230.6	10	24.2
木材	506	11.4	319	27.5	8	19.0	11	178.0	598	53.6	127	▲23.2
その他	85,730	19.9	39,479	41.1	16,350	7.8	7,208	▲26.7	5,500	9.1	4,914	▲41.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

## 設備投資

### 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

#### （1）北部九州地方の平成25年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を42.1%上回る見込みとなっている。

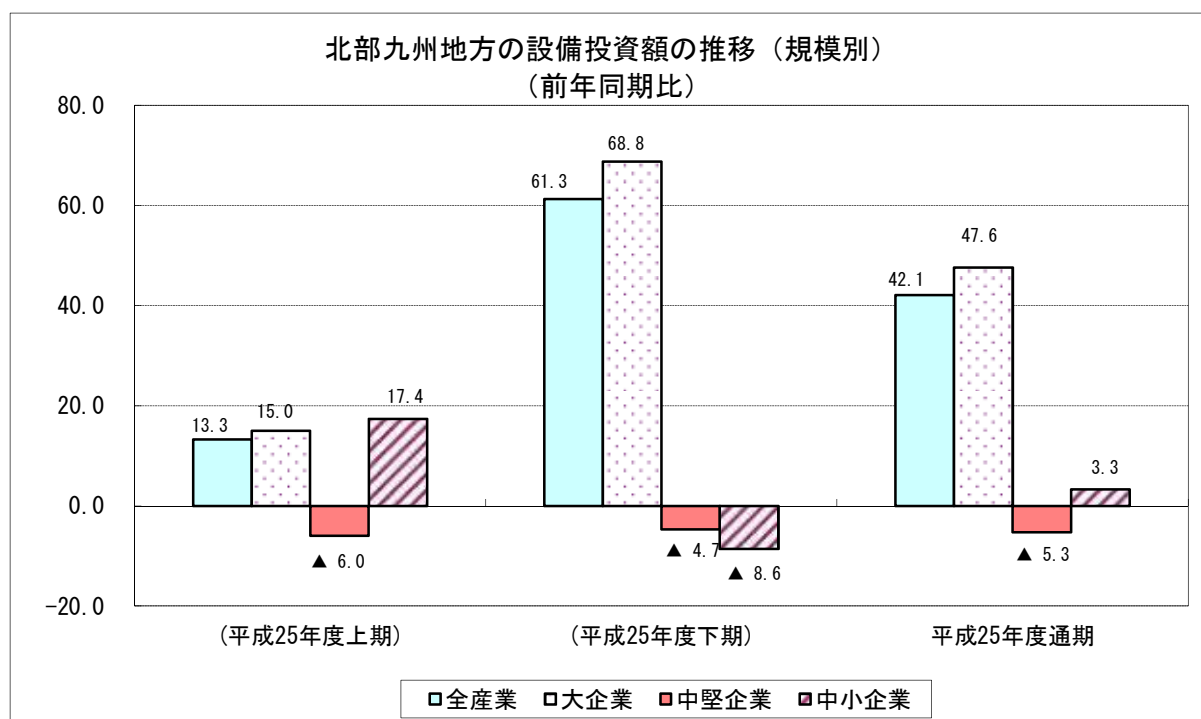
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回るものの、大企業、中小企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	13.3	5.4	16.3	15.0	▲ 6.0	17.4
（平成25年度下期）	61.3	41.2	66.4	68.8	▲ 4.7	▲ 8.6
平成25年度通期	42.1	24.1	47.6	47.6	▲ 5.3	3.3

ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



#### 注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 平成25年11月15日
- 4）対象期間 平成25年度上期は実績、下期及び通期は見込み（又は計画）
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。  
対象企業：675社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社）。  
製造業 147社 非製造業 528社
- 6）回答企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同93.5%）、中小企業302社（同82.5%）



# 設備投資

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成24年	12月	289,121	112.9	41,835	67.8
	1月	128,536	4.0	18,352	8.7
平成25年 (2013)	2月	133,711	9.9	20,002	15.8
	3月	176,848	▲ 28.8	31,451	▲ 12.9
	4月	135,445	▲ 15.1	23,944	7.3
	5月	270,211	112.4	28,692	69.7
	6月	137,439	▲ 0.8	19,824	15.5
	7月	235,503	69.4	34,636	73.7
	8月	216,210	44.6	31,133	69.1
	9月	304,654	30.8	51,346	69.1
	10月	215,992	47.0	31,099	29.2
	11月	273,765	95.0	50,500	182.5
	12月	167,967	▲ 41.9	41,974	0.3

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

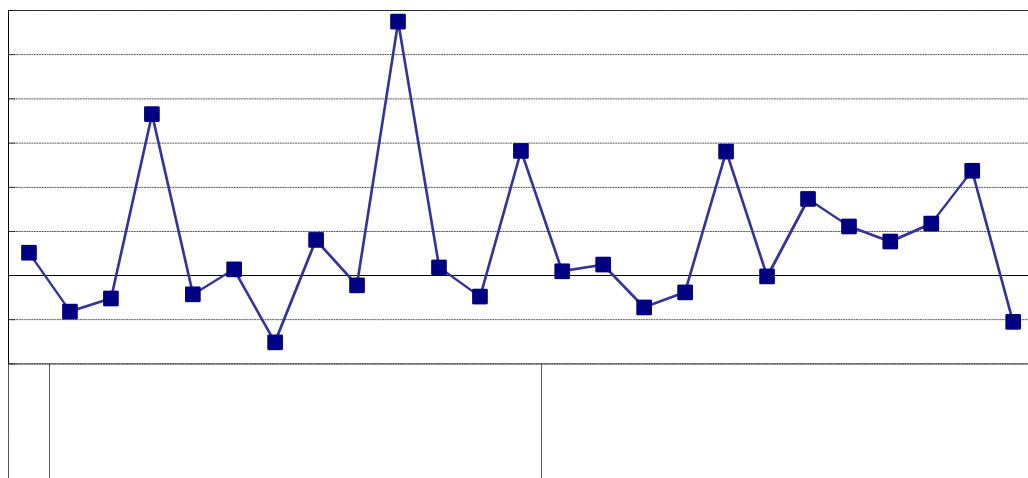
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、  
居住専用準住宅、居住産業併用建築物  
及び農林水産業用建築物を除いたもの  
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	493,886	12.8	70,246	18.3
	4～6月	425,149	▲ 35.7	56,379	▲ 28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3
	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
平成25年 (2013)	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5
	7～9月	756,367	45.0	117,115	70.5
10～12月	657,724	14.1	123,572	47.5	

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2



## 設備投資

### 3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成25年12月）

#### （1）九州・沖縄の平成25年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を24.0%上回る見込みとなっている。

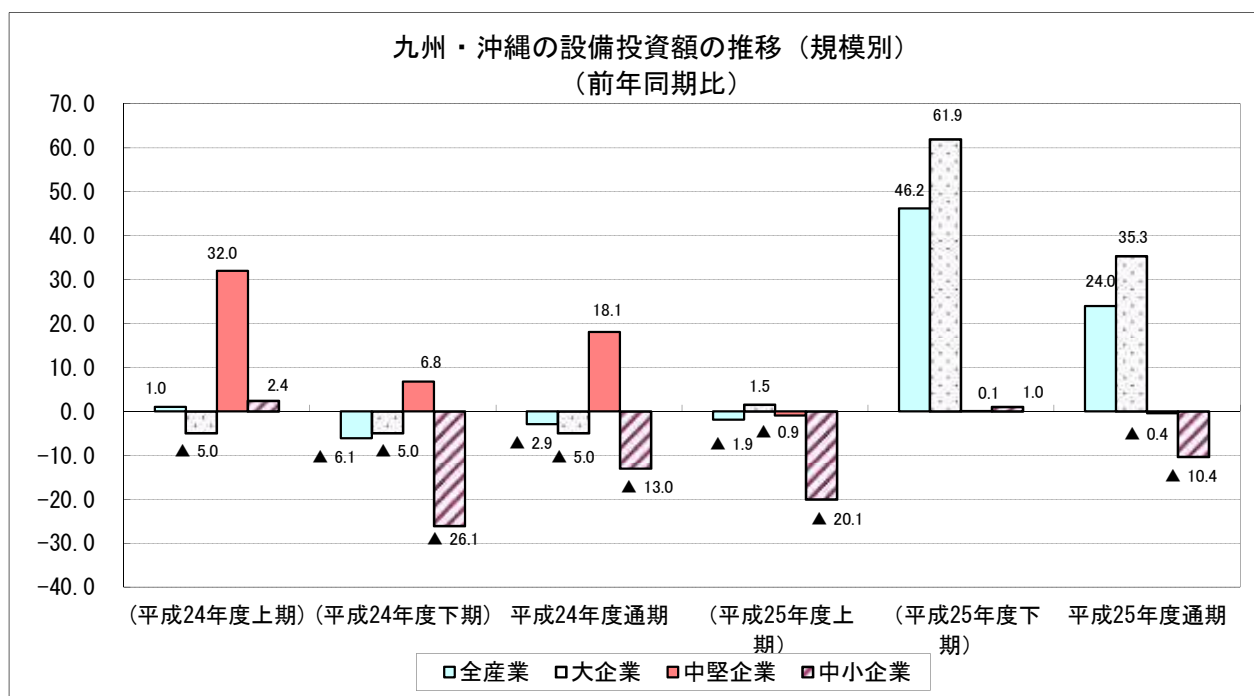
規模別にみると、大企業は前年度を上回るものの、中堅企業と中小企業は前年度を下回る見込みとなっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成24年度上期）	1.0	4.9	▲ 1.0	▲ 5.0	32.0	2.4
（平成24年度下期）	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 5.0	6.8	▲ 26.1
平成24年度通期	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 5.0	18.1	▲ 13.0
（平成25年度上期）	▲ 1.9	▲ 13.6	4.5	1.5	▲ 0.9	▲ 20.1
（平成25年度下期）	46.2	17.0	59.3	61.9	0.1	1.0
平成25年度通期	24.0	1.8	35.0	35.3	▲ 0.4	▲ 10.4

- 注) 1)回答期間11月14日～12月13日  
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	372	372	100.0%
非製造業	726	723	99.6%
全産業	1098	1095	99.7%



## 設備投資

### 4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

#### （1）福岡県の平成25年度設備投資計画

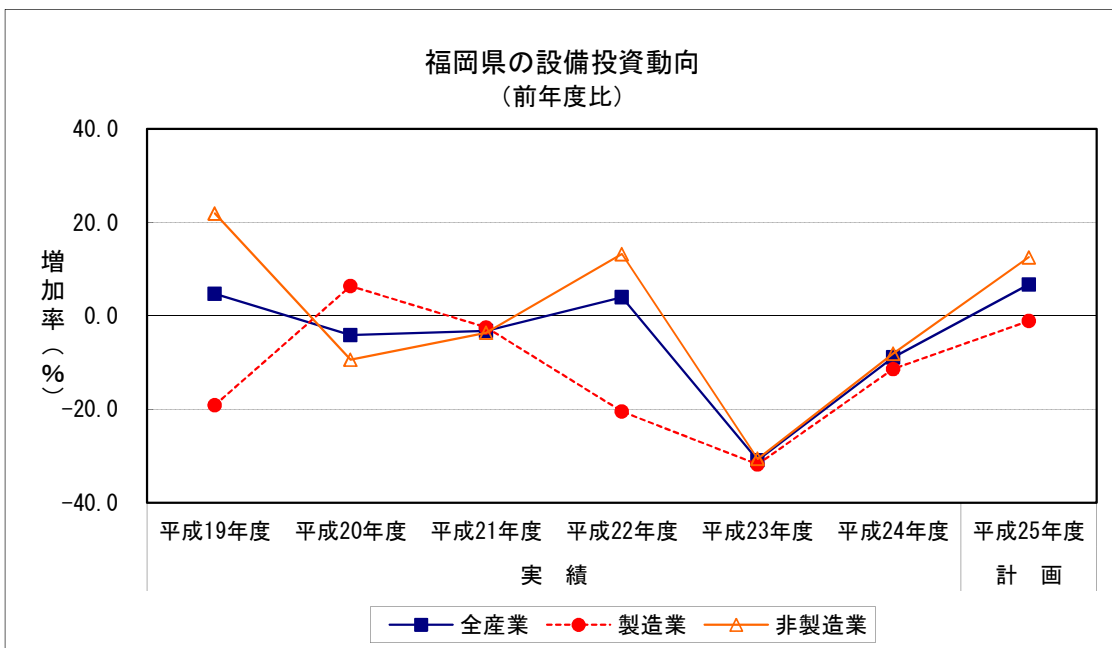
前年度比 6.7%増（製造業1.1%減、非製造業12.5%増）

製造業が減少するものの、運輸や通信・情報などの非製造業が増加することから、全体では増加に転じる。

#### 福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	▲8.9	6.7
製造業	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲1.1
非製造業	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	▲8.1	12.5



#### （参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲15.6	14.2
製造業	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲20.3	1.1
非製造業	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	▲13.0	30.7

#### 注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成25年6月27日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業  
回答会社数 504社（九州は955社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース

# 企業景況

## 1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） （1）福岡県の企業景況判断（平成25年10～12月期）

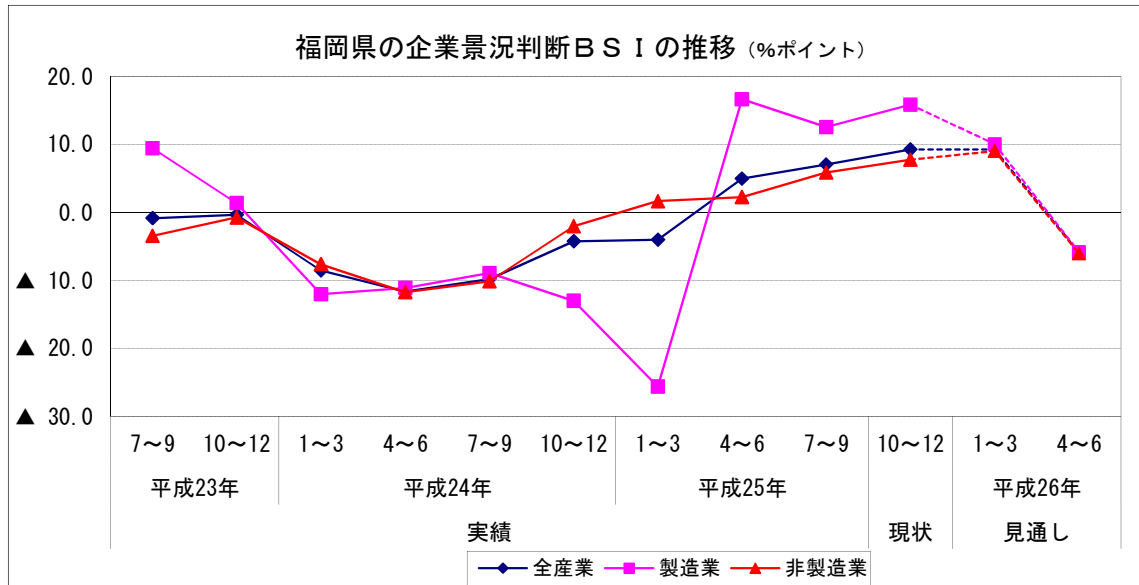
製造業：「上昇」超幅が拡大  
 非製造業：「上昇」超幅が拡大  
 全産業：「上昇」超幅が拡大

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）					
			全産業	業種別		全産業	規模別				
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		
平成23年 (2011)	7～9月期	実績	▲0.8	9.5	▲3.4	▲8.0	13.5	▲8.5	▲19.1		
	10～12月期		▲0.3	1.4	▲0.7	▲4.7	0.0	▲3.0	▲8.3		
平成24年 (2012)	1～3月期		▲8.5	▲12.0	▲7.6	▲10.8	▲0.7	▲13.3	▲14.4		
	4～6月期		▲11.6	▲11.1	▲11.7	▲12.7	▲0.7	▲8.2	▲20.6		
	7～9月期		▲9.8	▲8.9	▲10.1	▲9.4	▲0.7	▲7.5	▲14.6		
	10～12月期		▲4.2	▲13.0	▲2.0	▲6.6	▲4.9	▲13.4	▲3.8		
平成25年 (2013)	1～3月期		現状	▲4.0	▲25.6	1.7	▲3.2	2.8	▲6.3	▲4.5	
	4～6月期			5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7	
	7～9月期			7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲4.3	
	10～12月期			9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3	
平成26年 (2014)	1～3月期			見通し	9.3	10.1	9.1	10.0	9.3	10.8	9.9
	4～6月期				▲5.9	▲5.8	▲6.0	▲8.8	▲0.7	▲8.3	▲12.9

BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



### 注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成25年11月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。  
 対象企業：675社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が168社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が366社。  
 製造業 147社 非製造業 528社
- 5) 回収企業数 大企業140社（回収率99.3%）、中堅企業157社（同93.5%）、中小企業302社（同82.5%）  
 回収企業 599社 《うち福岡県分 388社（製造業 69社 非製造業 319社）》

## 企業景況

### 2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

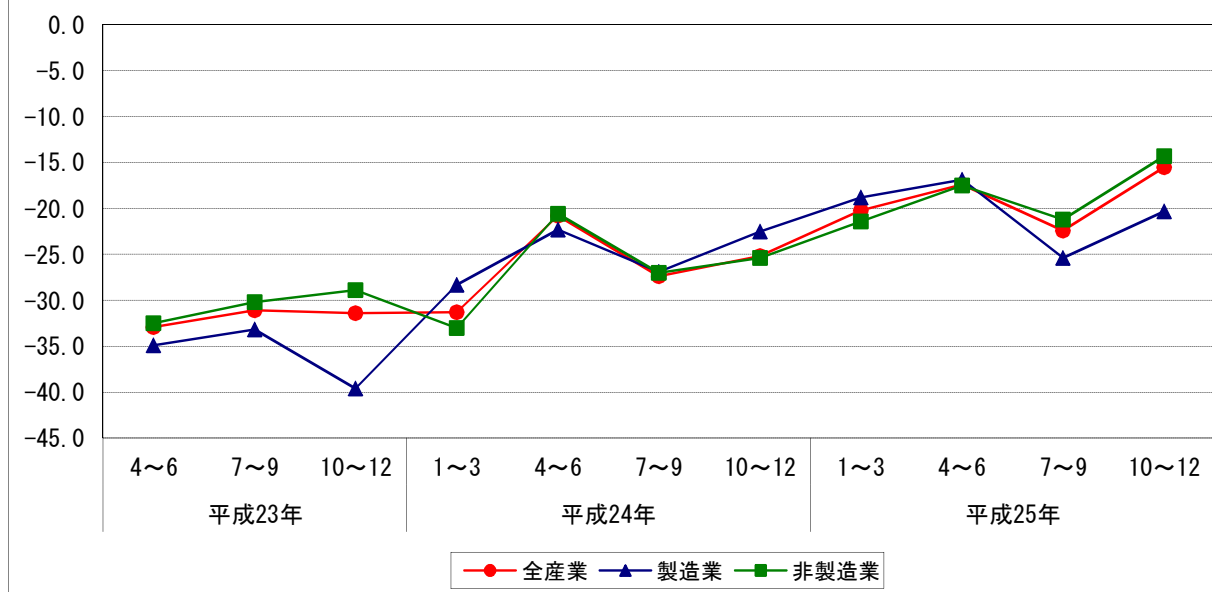
#### （1）中小企業の業況判断DI（平成25年10～12月期）

ア 全産業	15.5、前期から6.9ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	20.3、前期から5.1ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	14.3、前期から6.9ポイント	マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成23年 (2011)	4～6月期	▲ 32.9	▲ 34.9	▲ 32.5
	7～9月期	▲ 31.1	▲ 33.2	▲ 30.2
	10～12月期	▲ 31.4	▲ 39.6	▲ 28.9
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 31.3	▲ 28.3	▲ 33.0
	4～6月期	▲ 20.8	▲ 22.3	▲ 20.6
	7～9月期	▲ 27.4	▲ 26.9	▲ 27.0
平成25年 (2013)	10～12月期	▲ 25.2	▲ 22.5	▲ 25.4
	1～3月期	▲ 20.2	▲ 18.8	▲ 21.4
	4～6月期	▲ 17.4	▲ 16.9	▲ 17.5
	7～9月期	▲ 22.4	▲ 25.4	▲ 21.2
	10～12月期	▲ 15.5	▲ 20.3	▲ 14.3

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第133回中小企業景況調査（2013年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成25年11月15日
- 2) 対象期間 平成25年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

## 企業景況

### 3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

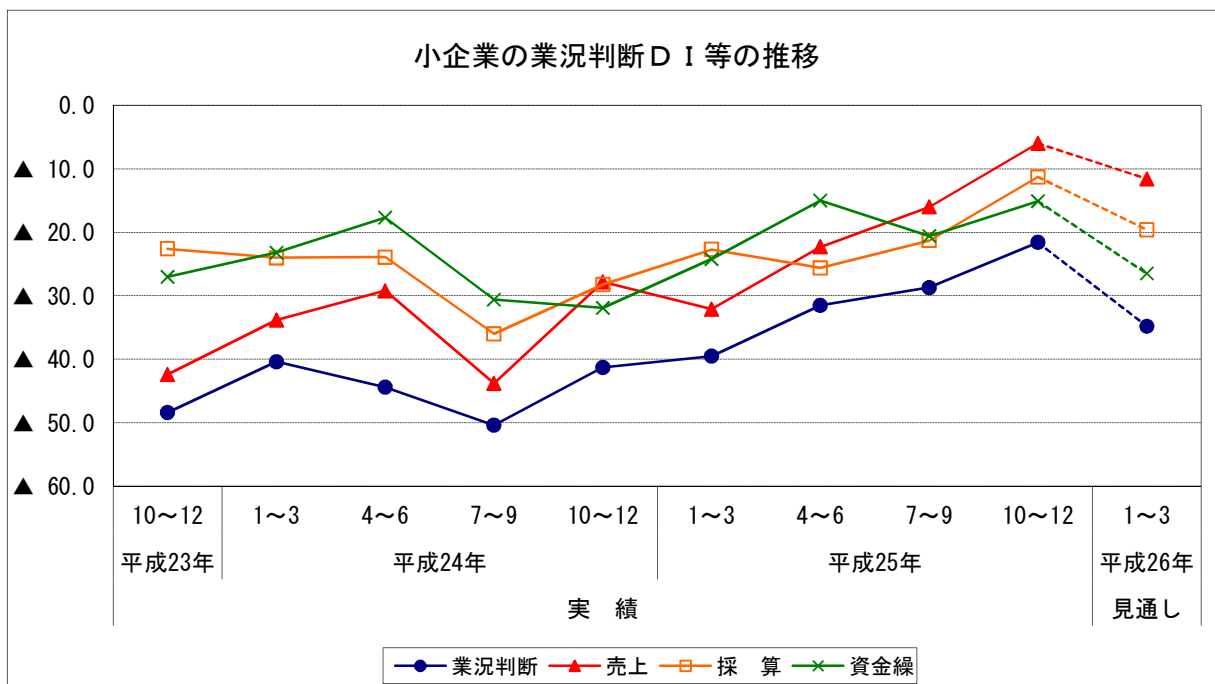
#### (1) 25年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは7.1ポイント上昇し、売上DIは10.0ポイント上昇した。

#### (2) 26年 1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは13.2ポイント低下し、売上DIは5.6ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成23年	10～12月期	▲ 48.4	▲ 42.4	▲ 22.6	▲ 27.0
	1～3月期	▲ 40.4	▲ 33.8	▲ 24.0	▲ 23.2
平成24年 (2012)	4～6月期	▲ 44.4	▲ 29.2	▲ 23.9	▲ 17.7
	7～9月期	▲ 50.4	▲ 43.8	▲ 36.0	▲ 30.6
	10～12月期	▲ 41.3	▲ 27.8	▲ 28.2	▲ 31.9
平成25年 (2013)	1～3月期	▲ 39.5	▲ 32.1	▲ 22.7	▲ 24.2
	4～6月期	▲ 31.5	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 15.0
	7～9月期	▲ 28.7	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 20.6
	10～12月期	▲ 21.6	▲ 6.0	▲ 11.3	▲ 15.1
平成26年	1～3月期	見通し ▲ 34.8	▲ 11.6	▲ 19.6	▲ 26.5



#### 注) 調査の概要

1) 調査時点 平成25年12月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 211企業(有効回答率55.7%)

製造業(従業員20人未満)19企業、卸売業(同10人未満)19企業、小売業(同10人未満)55企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)27企業、サービス業(同20人未満)53企業、建設業(同20人未満)32企業、その他(同20人未満)6企業

## 企業景況

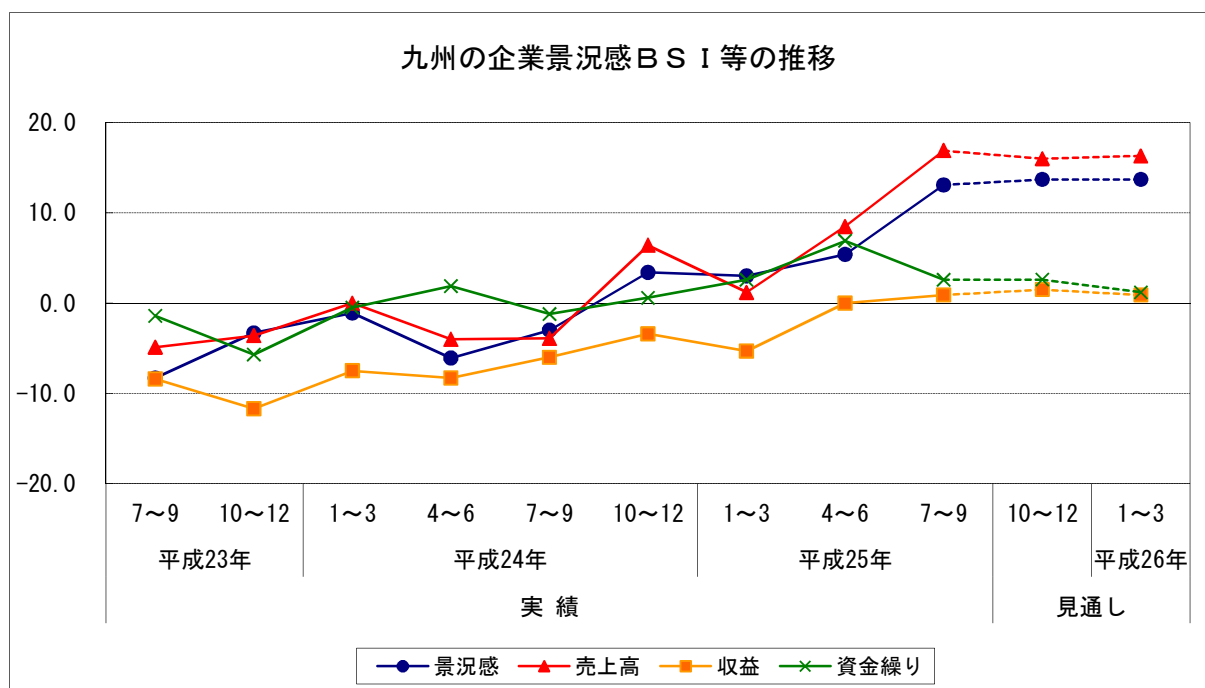
### 4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

#### （1）平成25年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 7.7ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 8.4ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 0.9ポイント改善、「改善」超に転じた。
- エ 資金繰り： 4.3ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。

（単位：％）

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成23年 (2011)	7～9月期	▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 1.4
	10～12月期	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 5.7
平成24年 (2012)	1～3月期	▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5
	4～6月期	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 8.3	1.9
	7～9月期	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2
	10～12月期	3.4	6.4	▲ 3.4	0.6
平成25年 (2013)	1～3月期	3.0	1.2	▲ 5.3	2.6
	4～6月期	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期	13.1	16.9	0.9	2.6
	10～12月期	13.7	16.0	1.5	2.6
平成26年	1～3月期	13.7	16.3	0.9	1.2



#### 注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先737社（今回の回答社数338社，回答率45.9%）  
地域別回答企業：福岡県275社（構成比81.6%）、福岡県外九州各県63社（同18.6%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成25年9月1日

景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 企業景況

### 5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

#### (1) 九州・沖縄の業況判断（平成25年12月）

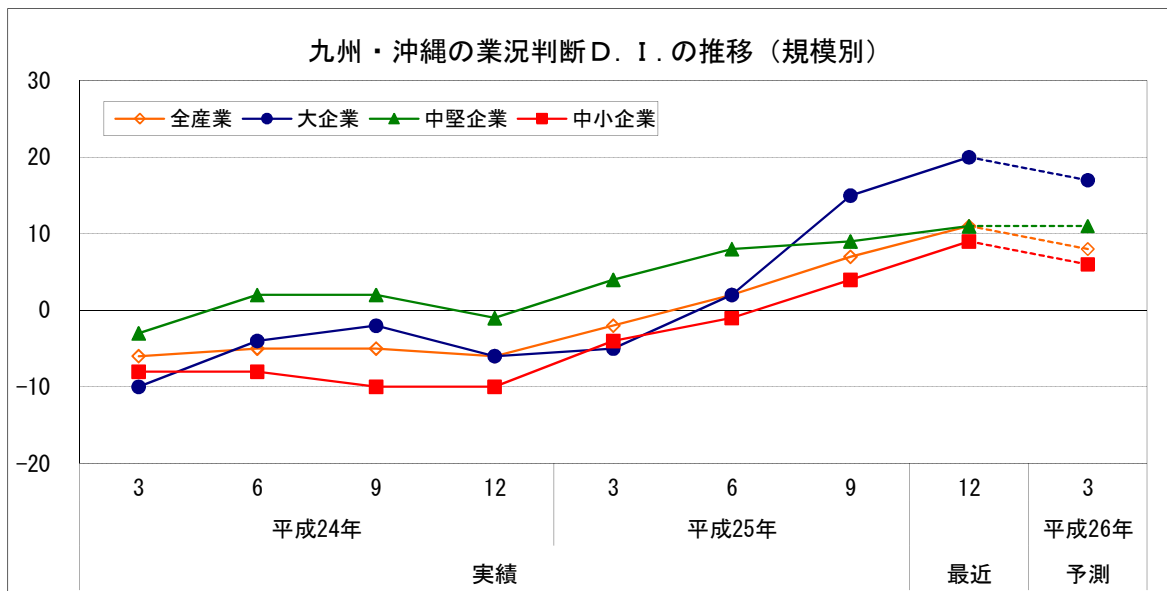
- ・全産業 4 四半期連続で改善
- ・製造業 3 四半期連続で改善
- ・非製造業 4 四半期連続で改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて改善。

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成24年 (2012)	3月	実績	▲ 6	▲ 10	▲ 5	▲ 10	▲ 3	▲ 8
	6月		▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 4	2	▲ 8
	9月		▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 2	2	▲ 10
	12月		▲ 6	▲ 11	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 10
平成25年 (2013)	3月	最近	▲ 2	▲ 12	3	▲ 5	4	▲ 4
	6月		2	▲ 2	4	2	8	▲ 1
	9月		7	0	11	15	9	4
	12月		11	7	12	20	11	9
平成26年	3月	予測	8	5	10	17	11	6

- 注) 1)回答期間：11月14日～12月13日  
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	372	372	100.0%
非製造業	726	723	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%





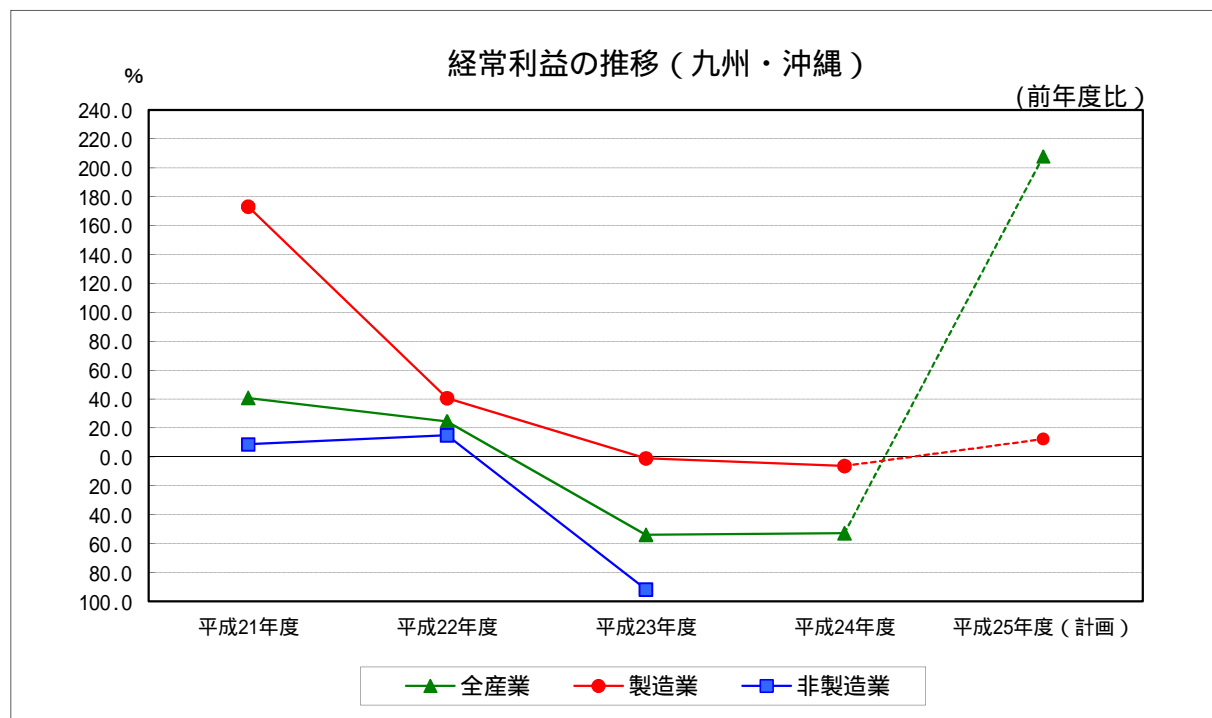
## 企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成25年12月）

経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
平成23年度(2011)	53.9	0.9	91.6
平成24年度(2012)	52.8	6.2	欠損
(除 電力・ガス)	1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	207.8	12.4	利益
(除 電力・ガス)	8.5	-	5.3

注) 1)回答期間：11月14日～12月13日  
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,098社

	対象	回答	回答率
製造業	372	372	100.0%
非製造業	726	723	99.6%
全産業	1,098	1,095	99.7%



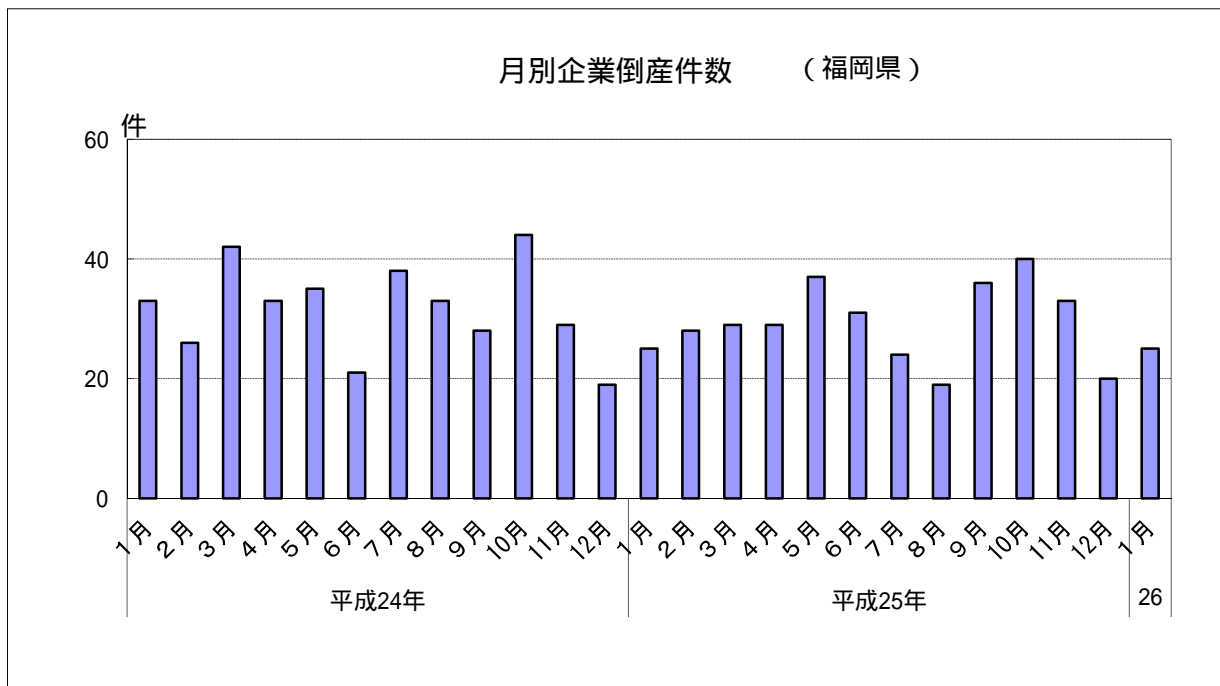
# 企業倒産

## 1 倒産件数（2014年1月）

	倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成25年 (2013)	1月	25	24.2
	2月	28	7.7
	3月	29	31.0
	4月	29	12.1
	5月	37	5.7
	6月	31	47.6
	7月	24	36.8
	8月	19	42.4
	9月	36	28.6
	10月	40	9.1
	11月	33	13.8
	12月	20	5.3
平成26年	1月	25	0.0

	倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成24年 (2012)	1～3月	101	17.4
	4～6月	89	11.0
	7～9月	99	8.3
	10～12月	92	4.2
平成25年 (2013)	1～3月	82	18.8
	4～6月	97	9.0
	7～9月	79	20.2
	10～12月	93	1.1

	企業倒産	前年比	前年差
平成23年(2011)	390	4.0	15
平成24年(2012)	381	2.3	9
平成25年(2013)	351	7.9	30



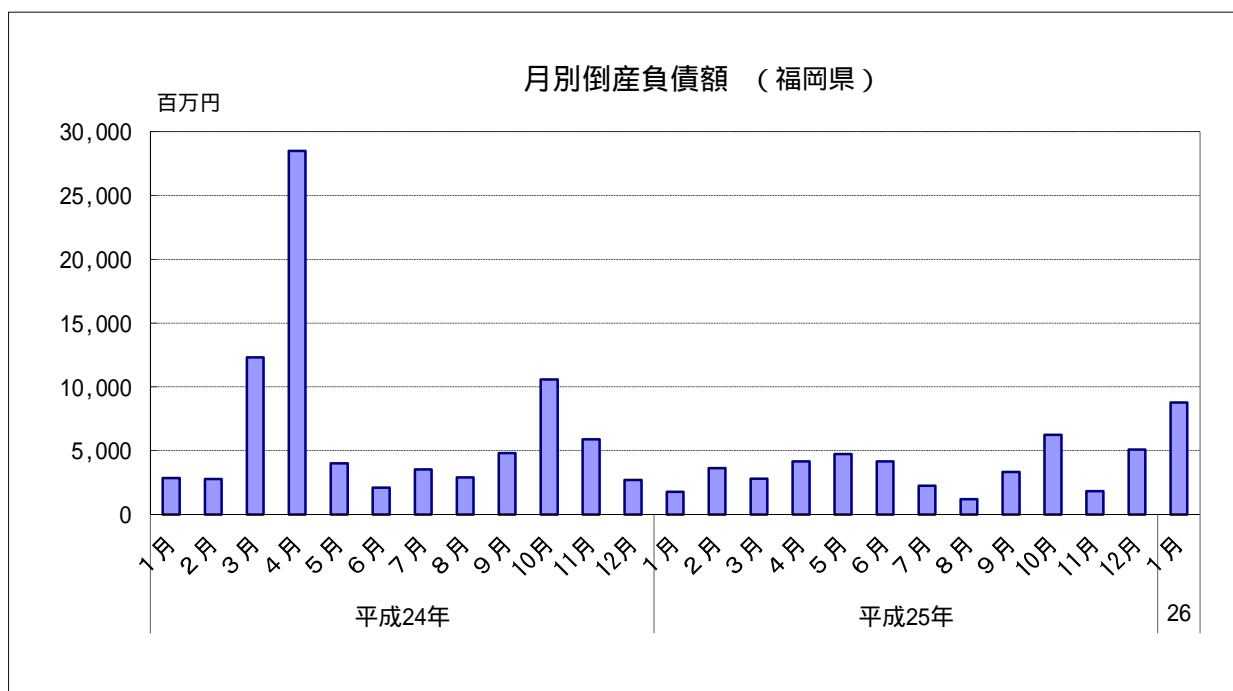
## 企業倒産

### 2 倒産負債額（2014年1月）

		倒産負債額	前年同月比
平成25年 (2013)	1月	1,782	37.8
	2月	3,626	30.2
	3月	2,795	77.3
	4月	4,149	85.4
	5月	4,745	18.7
	6月	4,159	98.0
	7月	2,239	36.6
	8月	1,186	59.1
	9月	3,337	30.5
	10月	6,238	41.1
	11月	1,814	69.1
	12月	5,096	88.9
平成26年	1月	8,784	392.9

		倒産負債額	前年同期比
平成24年 (2012)	1~3月	17,951	61.7
	4~6月	34,599	43.1
	7~9月	11,233	29.0
	10~12月	19,167	104.8
平成25年 (2013)	1~3月	8,203	54.3
	4~6月	13,053	62.3
	7~9月	6,762	39.8
	10~12月	13,148	31.4

	倒産負債額	前年比
平成23年(2011)	97,142	28.4
平成24年(2012)	82,950	14.6
平成25年(2013)	41,166	50.4

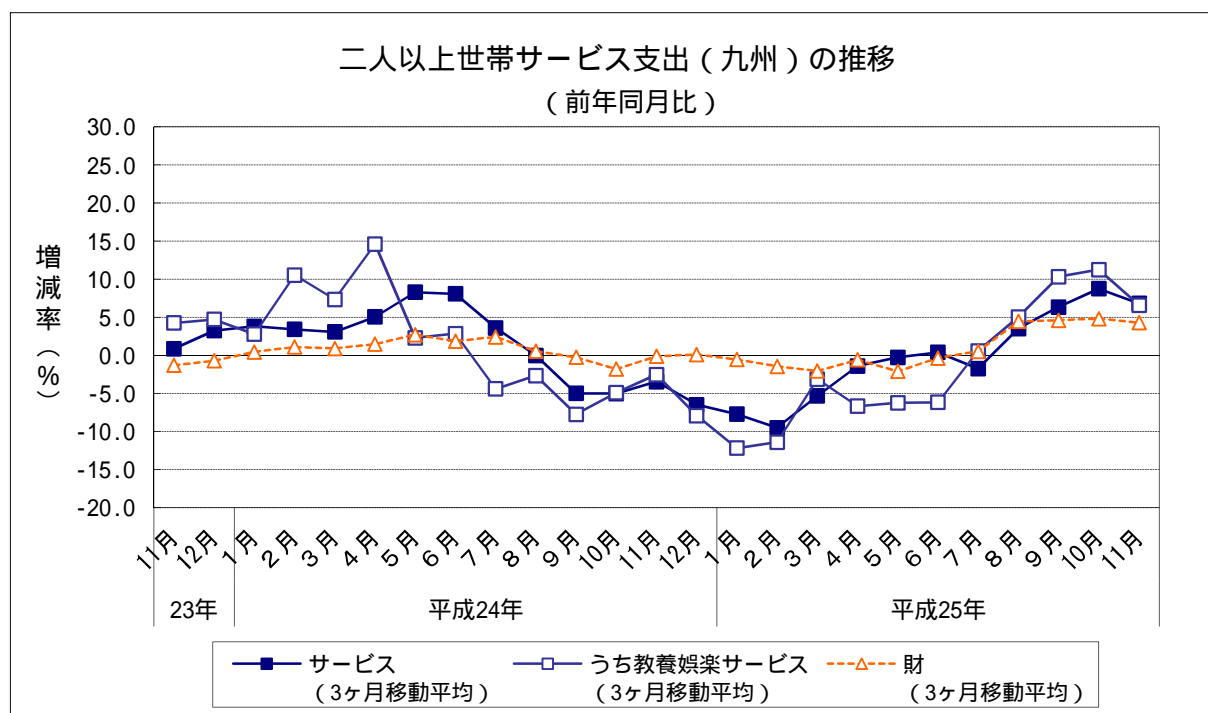




# 消費

## 2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2013年11月）

		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
平成24年  平成25年 (2013)	12月	94,016	6.5	14,153	7.9	159,871	0.1
	1月	81,229	7.7	11,126	12.2	127,237	0.5
	2月	84,480	9.5	13,756	11.4	115,717	1.4
	3月	90,201	5.3	13,056	3.1	131,271	2.1
	4月	98,256	1.4	15,295	6.7	118,729	0.6
	5月	100,666	0.3	14,309	6.2	125,115	2.1
	6月	83,404	0.4	11,401	6.2	117,765	0.3
	7月	92,421	1.7	15,106	0.6	130,358	0.5
	8月	91,710	3.5	15,386	5.0	132,065	4.5
	9月	95,610	6.3	13,979	10.3	124,868	4.6
	10月	94,474	8.8	16,666	11.2	126,750	4.8
	11月	92,336	6.8	14,276	6.6	125,685	4.3
12月	101,041	...	14,134	...	169,336	...	



## 消 費

### 3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2013年12月）

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成24年	12月	13,162	0.2	1,580	4.6
平成25年 (2013)	1月	11,232	1.1	1,349	5.3
	2月	10,532	2.2	1,270	4.0
	3月	12,368	0.3	1,464	4.9
	4月	11,515	0.2	1,366	5.4
	5月	11,479	0.8	1,355	5.8
	6月	11,423	1.6	1,316	5.6
	7月	11,749	0.3	1,365	1.5
	8月	11,313	1.1	1,358	0.4
	9月	10,992	3.0	1,279	2.7
	10月	11,215	2.4	1,295	2.3
	11月	11,588	4.1	1,329	3.6
	12月	13,492	2.5	1,572	0.5

		全国	
		販売額	前年同月比
平成23年	10～12月	35,244	0.6
平成24年 (2012)	1～3月	34,534	4.7
	4～6月	34,162	2.5
	7～9月	33,651	0.1
	10～12月	35,238	0.0
平成25年 (2013)	1～3月	34,132	1.2
	4～6月	34,417	0.7
	7～9月	34,054	1.2
	10～12月	36,294	3.0

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成23年(2011)	135,157	1.0
平成24年(2012)	137,585	1.8
平成25年(2013)	138,897	1.0



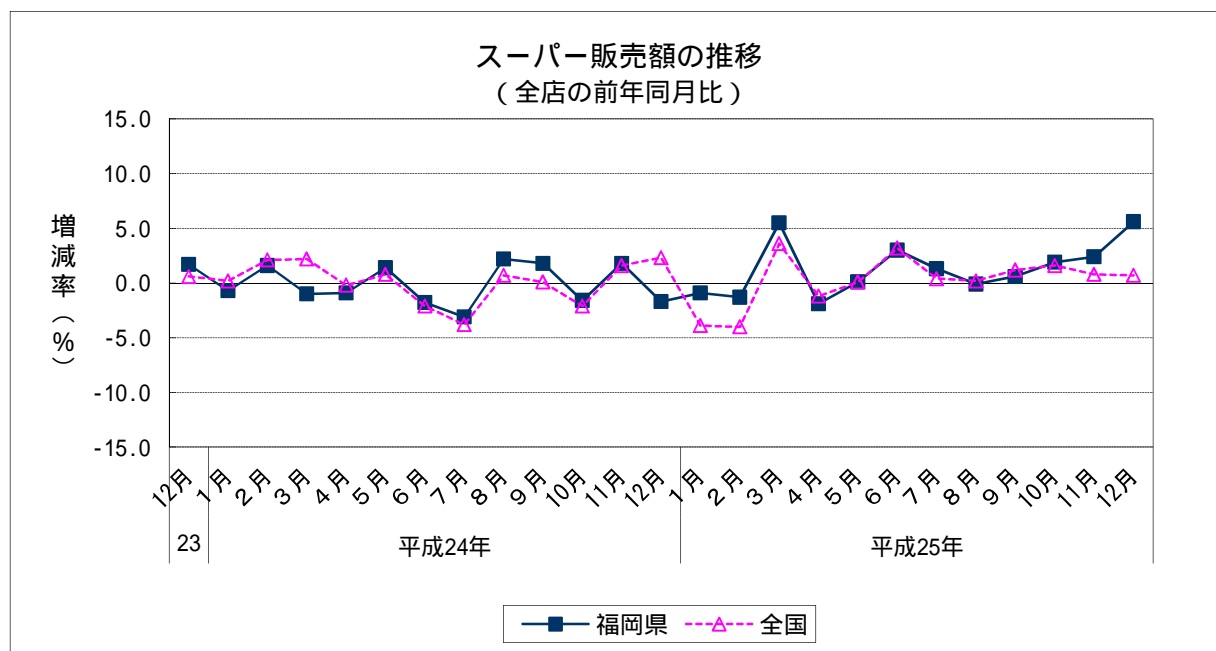
# 消費

## 5 スーパー販売額（2013年12月）

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年	12月	40,452	1.7	4.9
平成25年 (2013)	1月	33,772	0.9	4.8
	2月	28,829	1.3	5.2
	3月	32,319	5.5	1.0
	4月	31,079	1.9	5.2
	5月	31,978	0.1	2.4
	6月	32,482	3.0	1.1
	7月	34,537	1.3	0.6
	8月	33,732	0.1	2.5
	9月	30,612	0.6	1.6
	10月	31,902	1.9	0.4
	11月	32,592	2.4	0.7
	12月	42,729	5.6	3.4

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成24年 (2012)	1～3月	93,925	0.1
	4～6月	95,164	0.4
	7～9月	98,278	0.2
	10～12月	103,600	0.6
平成25年 (2013)	1～3月	94,920	1.1
	4～6月	95,539	0.4
	7～9月	98,881	0.6
	10～12月	107,223	3.5

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成23年(2011)	391,891	4.7
平成24年(2012)	390,968	0.2
平成25年(2013)	396,563	1.4





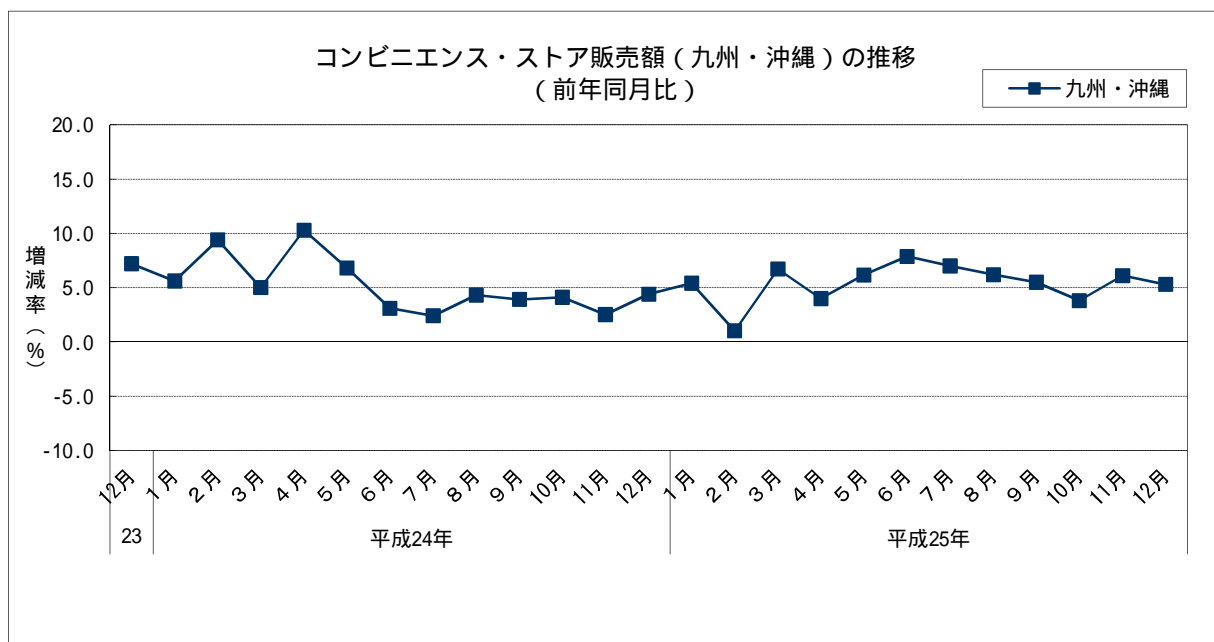
# 消費

## 6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）（2013年12月）

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年	12月	84,075	4.4	1.7
平成25年 (2013)	1月	76,640	5.4	1.0
	2月	70,969	1.0	4.1
	3月	81,325	6.7	0.1
	4月	77,420	4.0	2.3
	5月	82,389	6.2	0.3
	6月	81,220	7.9	0.8
	7月	89,878	7.0	1.2
	8月	90,572	6.2	0.8
	9月	82,260	5.5	0.7
	10月	82,600	3.8	0.0
	11月	80,937	6.1	1.9
	12月	88,530	5.3	0.6

		販売額	前年同期比 (全店)
平成24年 (2012)	1～3月	219,175	6.6
	4～6月	227,348	6.6
	7～9月	247,240	3.5
	10～12月	239,916	3.7
平成25年 (2013)	1～3月	228,934	4.5
	4～6月	241,029	6.0
	7～9月	262,710	6.3
	10～12月	252,067	5.1

	販売額	前年比(全店)
平成23年(2011)	754,443	9.1
平成24年(2012)	933,679	5.0
平成25年(2013)	984,740	5.5



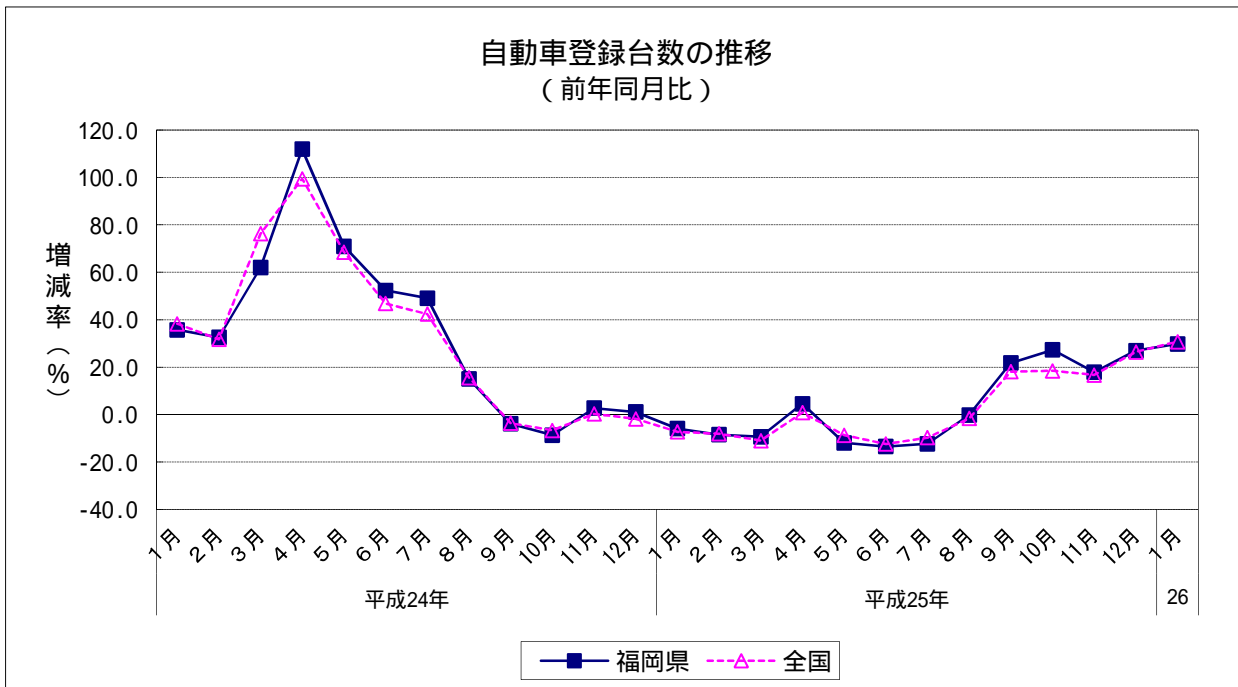
# 消費

## 7 新車登録台数（2014年1月）（普通車，小型車，軽自動車）

	新車登録台数	前年同月比	
平成25年 (2013)	1月	13,562	6.0
	2月	17,225	8.5
	3月	22,037	9.4
	4月	12,220	4.5
	5月	11,640	12.0
	6月	14,406	13.5
	7月	15,698	12.4
	8月	12,638	0.2
	9月	18,357	21.7
	10月	14,388	27.2
	11月	15,114	17.8
	12月	14,362	27.0
平成26年	1月	17,602	29.8

	新車登録台数	前年同期比	
平成23年	10～12月	36,081	22.9
	1～3月	57,594	44.5
平成24年 (2012)	4～6月	41,573	71.9
	7～9月	45,665	17.9
	10～12月	35,447	1.8
平成25年 (2013)	1～3月	52,824	8.3
	4～6月	38,266	8.0
	7～9月	46,693	2.3
	10～12月	43,864	23.7

	新車登録台数	前年比
平成23年(2011)	138,860	16.9
平成24年(2012)	180,279	29.8
平成25年(2013)	181,647	0.8



## 消費

### 8 新車登録台数の内訳（2014年1月）

#### （1）前年同月比

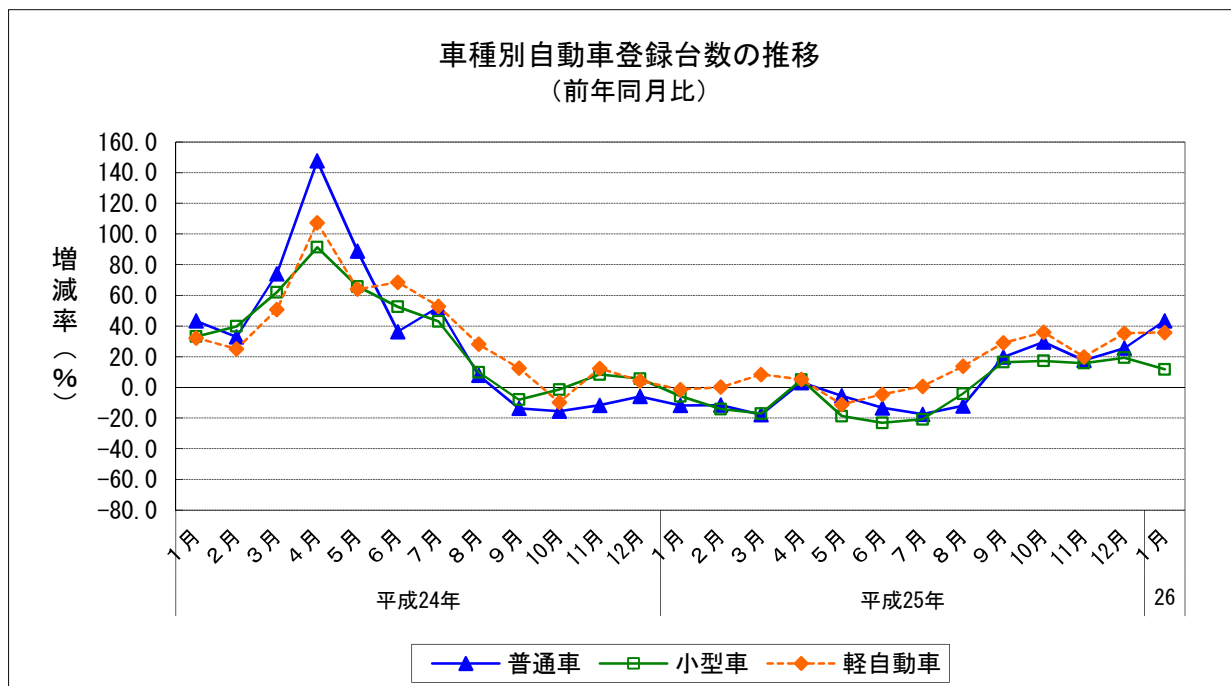
普通車： 5か月連続のプラス

小型車： 5か月連続のプラス

軽自動車： 7か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成25年 (2013)	1月	3,833	▲ 11.7	4,603	▲ 5.8	5,126	▲ 1.4
	2月	5,210	▲ 11.5	5,780	▲ 14.1	6,235	0.2
	3月	6,577	▲ 17.8	7,340	▲ 17.0	8,120	8.4
	4月	3,534	3.2	3,802	5.0	4,884	5.1
	5月	3,557	▲ 5.4	3,521	▲ 18.7	4,562	▲ 11.2
	6月	4,325	▲ 13.3	4,382	▲ 23.1	5,699	▲ 4.5
	7月	4,458	▲ 17.4	5,010	▲ 20.8	6,230	0.7
	8月	3,470	▲ 12.0	4,060	▲ 4.1	5,108	13.7
	9月	5,561	19.8	6,200	16.5	6,596	28.9
	10月	4,345	29.6	4,862	17.3	5,181	36.0
	11月	4,575	17.7	5,084	15.8	5,455	19.9
	12月	4,767	25.6	4,313	19.3	5,282	35.4
平成26年	1月	5,497	43.4	5,146	11.8	6,959	35.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



## 消費

### 9 旅行業取扱額（2013年12月）（九州7県主要3社の合計） （1）前年同月比：4か月連続のプラス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内
平成24年	12月	12,524	2.1	
	1月	10,102	▲5.5	
平成25年 (2013)	2月	10,505	▲3.3	
	3月	11,888	▲5.1	8,244
	4月	9,084	▲2.7	6,981
	5月	10,972	1.9	7,100
	6月	9,780	▲2.6	6,399
	7月	11,363	▲0.2	8,244
	8月	13,533	▲2.3	9,246
	9月	11,993	2.1	8,244
	10月	14,520	9.8	9,981
	11月	13,328	0.7	9,639
	12月	13,297	6.2	9,035

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱額」  
取扱額単位：百万円

消 費

10 インターネット  
(1) 前年同月比:

3年12月)

		支出	平均支出額	前年同期比
平成24年	12月	3,029	3,029	▲ 12.6
	1月	2,772	2,772	15.1
	2月	2,863	2,863	21.9
	3月	3,129	3,129	19.2
	4月	3,395	3,395	12.1
平成25年 (2013)	5月	4,048	4,048	46.0
	6月	3,771	3,771	31.7
	7月	3,791	3,791	21.2
	8月	p 4,808	p 4,808	p 41.6
	9月			
	10月			
	11月			
	12月	p 5,040	p 5,040	p 35.0
			平均支出額	前年比
			2,603	1.6
			3,040	16.8
			p 4,105	p 35.0

資料出所:総務省「家計消費状況調査」  
支出額:1ヶ月・1世帯あたり支出額  
p は速報値

# 雇 用

## 1 求人・求職状況(2013年12月)

### (1) 有効求人倍率

ア 0.87倍 前月より0.02ポイント増 3か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比0.7%増、有効求職者数：前月比1.3%減  
有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

### ウ 地域別

福岡...0.98、北九州...0.93、筑豊...0.75、筑後...0.86

### (2) 新規求人数(原数値)

27,451人 前年同月比：7.2%増 6か月連続の増加

#### 産業別の前年同月比較

増加産業：製造業、サービス業(他に分類されないもの)、情報通信業、  
医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業、  
卸売・小売業、金融業・保険業、宿泊業・飲食業

減少産業：運輸業・郵便業、建設業、学術研究・専門技術サービス、  
不動産業・物品賃貸業

### (3) 新規求職者数(原数値)

16,200人 前年同月比：8.0%減 5か月連続の減少

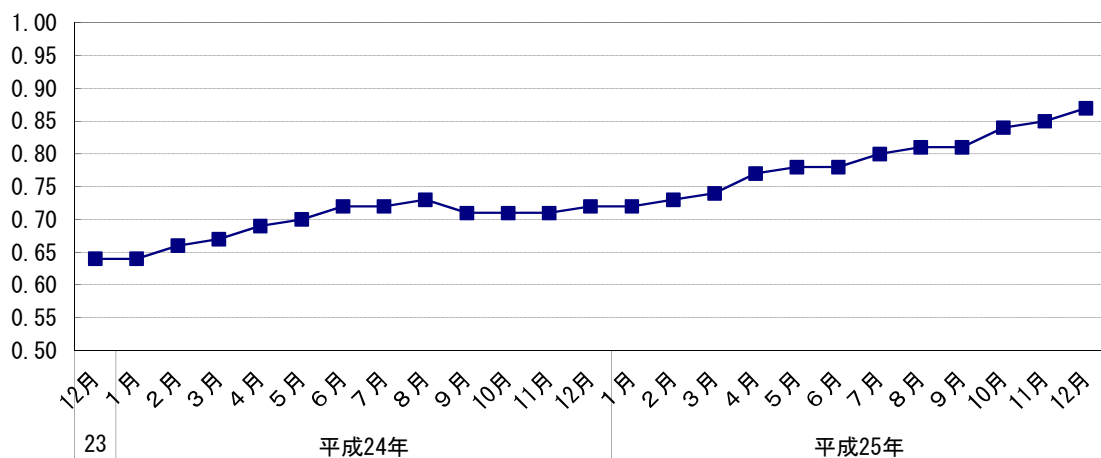
		有効求人倍率	前月差	前年同月差	
平成24年	12月	0.72	0.01	0.08	
	1月	0.72	0.00	0.08	
	2月	0.73	0.01	0.07	
	3月	0.74	0.01	0.07	
	4月	0.77	0.03	0.08	
	5月	0.78	0.01	0.08	
	平成25年 (2013)	6月	0.78	0.00	0.06
		7月	0.80	0.02	0.08
		8月	0.81	0.01	0.08
		9月	0.81	0.00	0.10
		10月	0.84	0.03	0.13
		12月	0.87	0.02	0.15

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成24年 (2012)	1~3月	0.66	0.03	0.11
	4~6月	0.70	0.04	0.15
	7~9月	0.72	0.02	0.14
	10~12月	0.71	▲0.01	0.08
平成25年 (2013)	1~3月	0.73	0.02	0.07
	4~6月	0.78	0.05	0.08
	7~9月	0.81	0.03	0.09
	10~12月	0.85	0.04	0.14

	有効求人倍率	前年差
平成22年度	0.50	0.09
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



## 雇 用

### 2 きまって支給する給与(2013年11月) (1) 前年同月比：7か月連続のプラス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成24年 (2012)	11月	244,804	96.8	▲1.3	261,438	86.0	▲1.1
	12月	245,959	97.2	▲0.9	489,624	161.0	▲4.8
平成25年 (2013)	1月	241,783	95.6	0.1	257,774	84.7	0.7
	2月	244,311	96.6	0.2	245,949	80.9	0.2
	3月	245,434	97.0	▲0.2	264,320	86.9	1.6
	4月	246,198	97.3	0.0	252,161	82.9	▲0.1
	5月	244,983	96.8	0.7	250,058	82.2	0.4
	6月	246,132	97.3	0.7	388,823	127.8	1.4
	7月	247,145	97.7	1.6	354,025	116.4	0.9
	8月	246,918	97.6	1.2	264,017	86.8	▲0.6
	9月	246,610	97.5	0.3	251,754	82.8	0.0
	10月	248,246	98.1	0.8	252,013	82.9	1.2
	11月	249,243	98.5	1.8	263,763	86.7	0.8

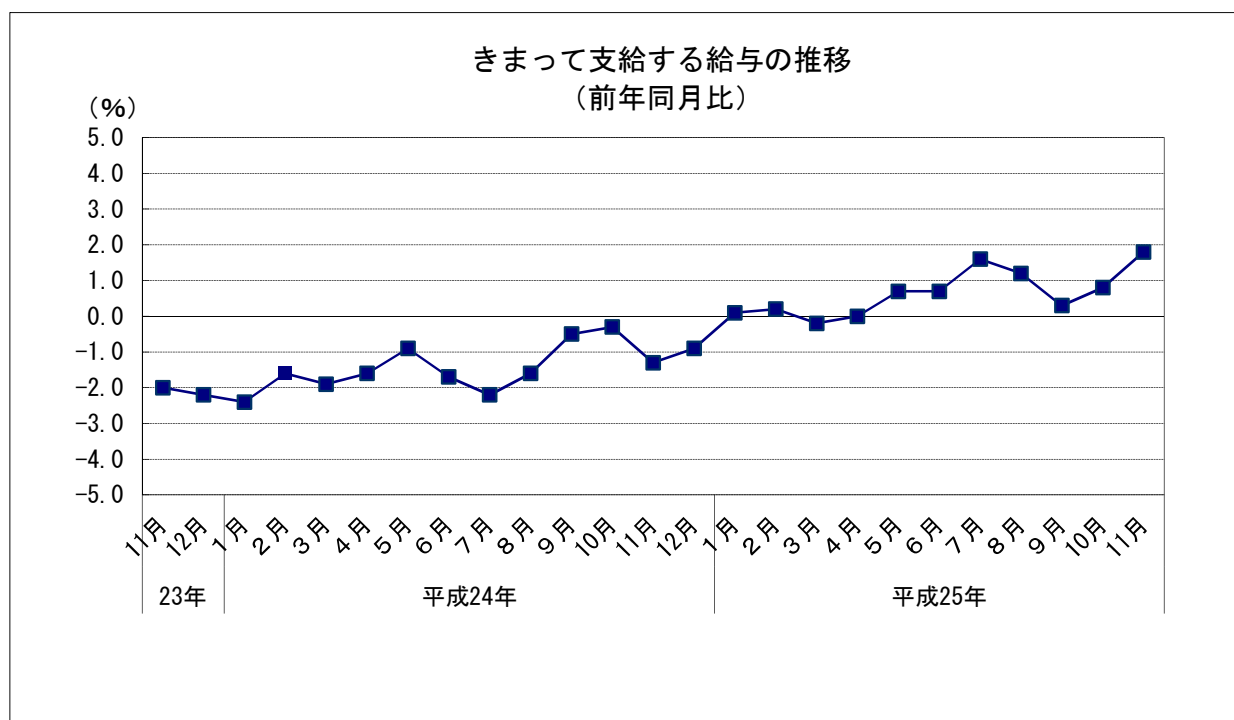
年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成22年(2010)	305,971	100.0	2.4
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.7
平成24年(2012)	292,947	96.3	▲2.0

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所  
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。  
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。  
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



## 雇 用

### 3 就業状態（2013年7-9月期）

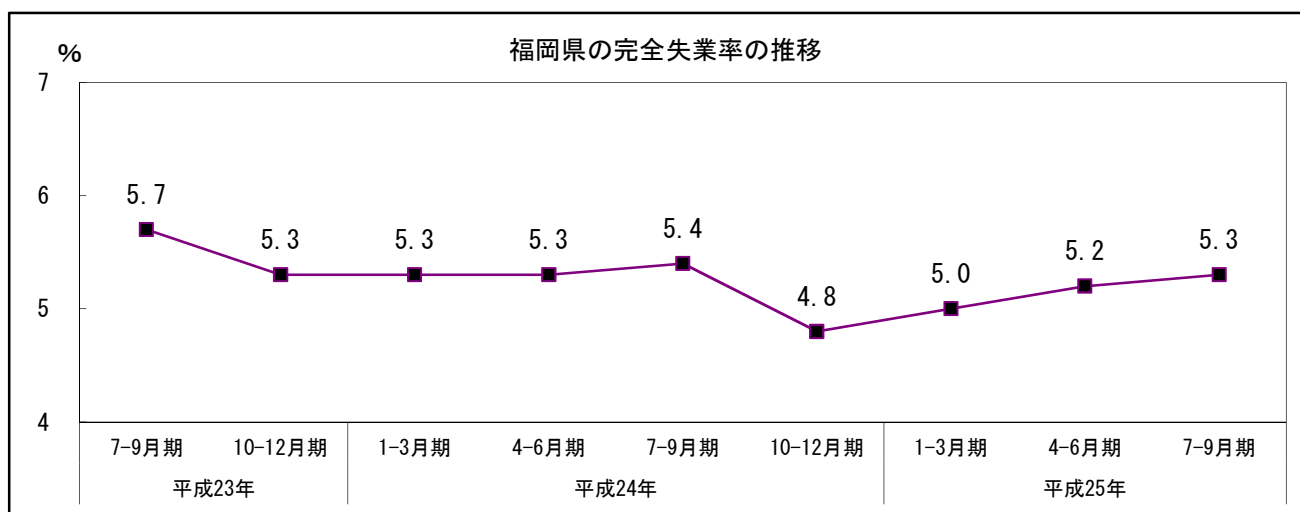
- (1) 就業者：2,399千人。前年同期と同数。
- (2) 完全失業者：133千人。前年同期と比べ12期連続の減少。
- (3) 完全失業率：5.3%。前年同期と比べ0.1ポイント減少。

(単位：千人、%)

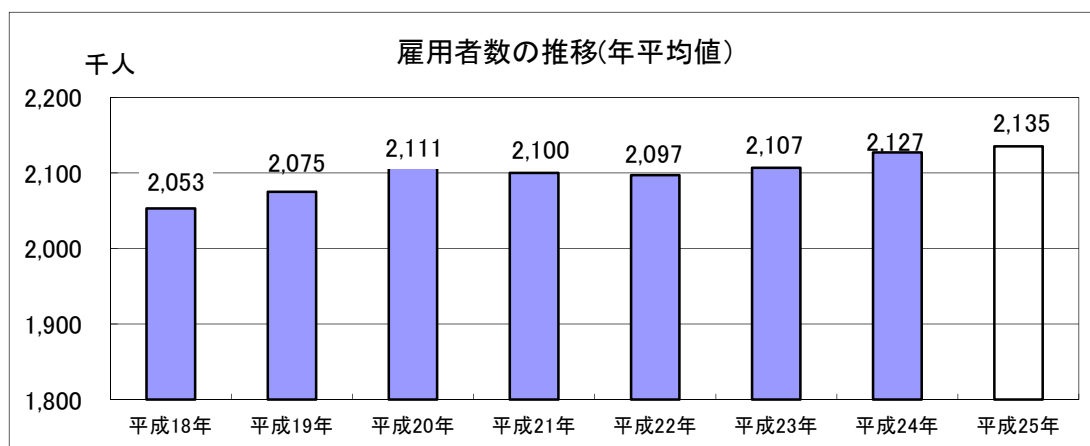
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成22年		2,541	2,388	153	1,838	6.0
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成24年	7-9月期	2,536	2,399	136	1,857	5.4
	10-12月期	2,529	2,406	122	1,867	4.8
平成25年	1-3月期	2,513	2,386	126	1,883	5.0
	4-6月期	2,556	2,424	132	1,842	5.2
	7-9月期	2,532	2,399	133	1,869	5.3
前年同期増減		4	0	3	12	0.1

資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注)・県の雇 用 者 数 は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。  
・平成25年の雇 用 者 数 は、1～6月期の平均値です。



## 雇 用

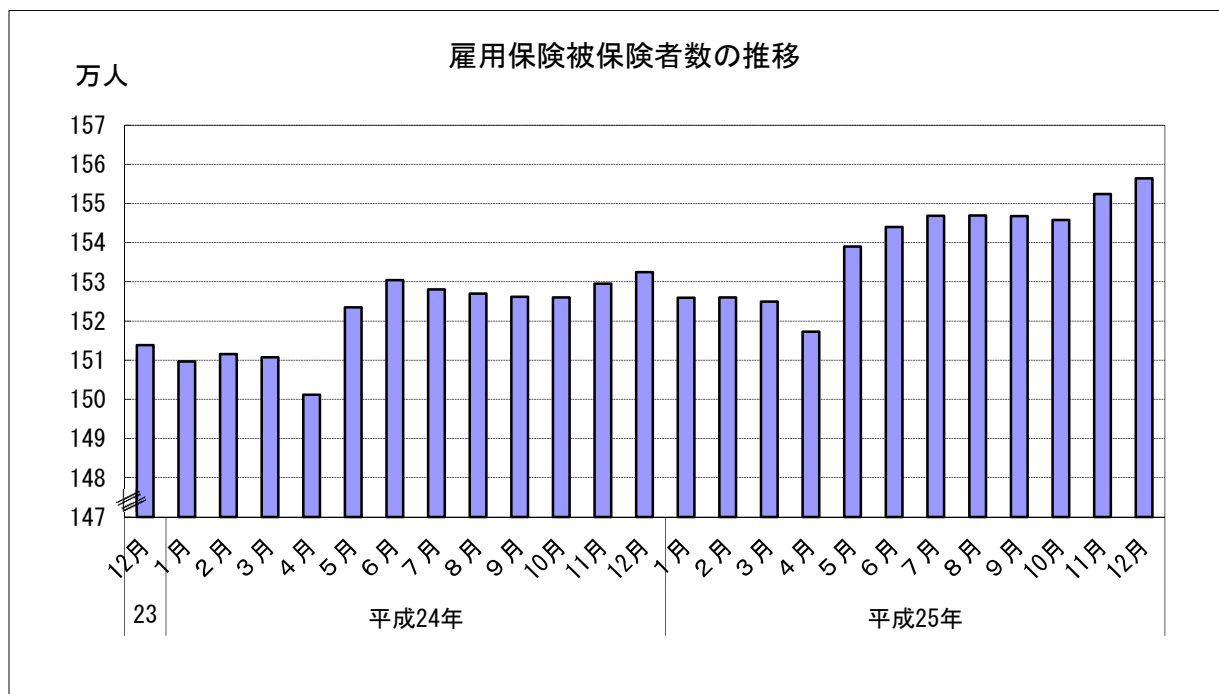
### 4 雇用保険被保険者数（2013年12月）

（1）前年同月比：51か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成24年	12月	1,532,463	1.2
平成25年 (2013)	1月	1,525,926	1.1
	2月	1,525,996	1.0
	3月	1,524,961	0.9
	4月	1,517,295	1.1
	5月	1,538,999	1.0
	6月	1,544,013	0.9
	7月	1,546,871	1.2
	8月	1,546,894	1.3
	9月	1,546,738	1.3
	10月	1,545,812	1.3
	11月	1,552,390	1.5
	12月	1,556,415	1.6

		被保険者数	前年 同期比
平成24年 (2012)	1～3月	1,510,643	1.3
	4～6月	1,518,366	1.5
	7～9月	1,527,066	1.3
	10～12月	1,529,344	1.3
平成25年 (2013)	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0
	7～9月	1,546,834	1.3
	10～12月	1,551,539	1.5

	被保険者数	前年比
平成22年度	1,485,295	2.0
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3



## 住宅投資

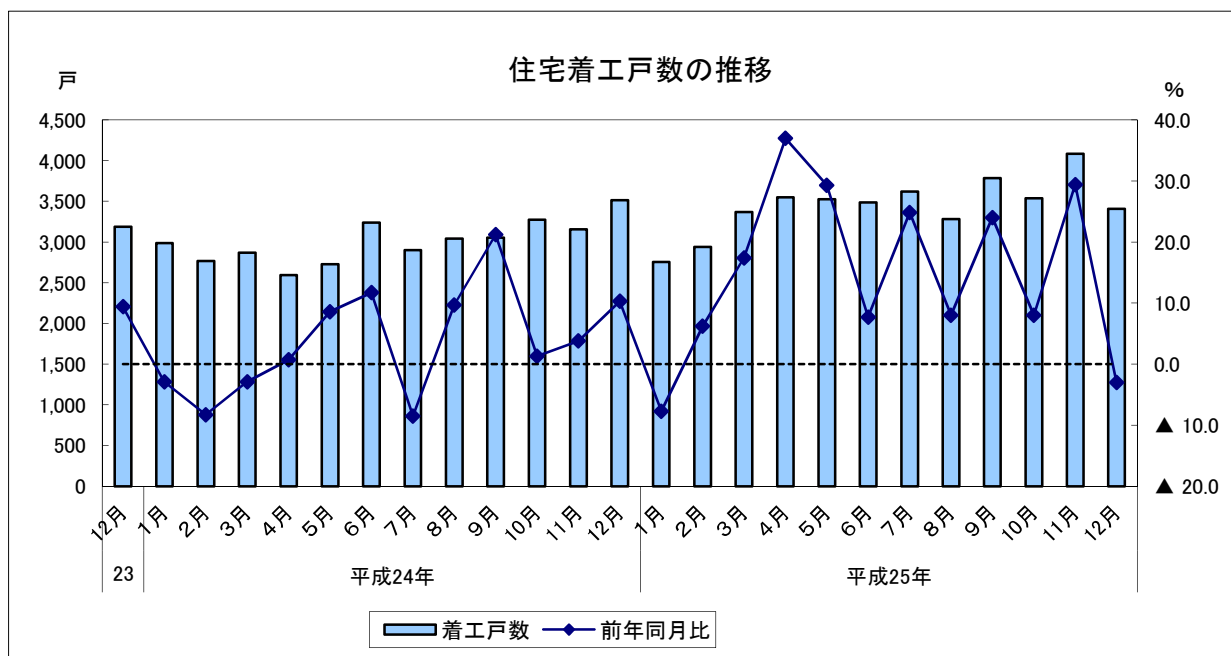
### 1 新設住宅着工戸数（2013年12月） （1）前年同月比：11か月ぶりのマイナス

		着工戸数	前年同月比
平成24年 平成25年 (2013)	12月	3,514	10.3
	1月	2,756	▲ 7.7
	2月	2,938	6.2
	3月	3,366	17.4
	4月	3,550	37.0
	5月	3,526	29.3
	6月	3,486	7.7
	7月	3,619	24.8
	8月	3,283	8.0
	9月	3,785	24.0
	10月	3,536	8.0
	11月	4,083	29.4
12月	3,407	▲ 3.0	

		着工戸数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	8,618	▲ 4.7
	4～6月	8,556	7.2
	7～9月	8,993	6.3
	10～12月	9,944	5.1
平成25年 (2013)	1～3月	9,060	5.1
	4～6月	10,562	23.4
	7～9月	10,687	18.8
	10～12月	11,026	10.9

	着工戸数	前年比
平成23年(2011)	34,945	12.2
平成24年(2012)	36,111	3.3
平成25年(2013)	41,335	14.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」  
住宅着工戸数単位：戸



## 住宅投資

### 2 新設住宅着工戸数の内訳（2013年12月）

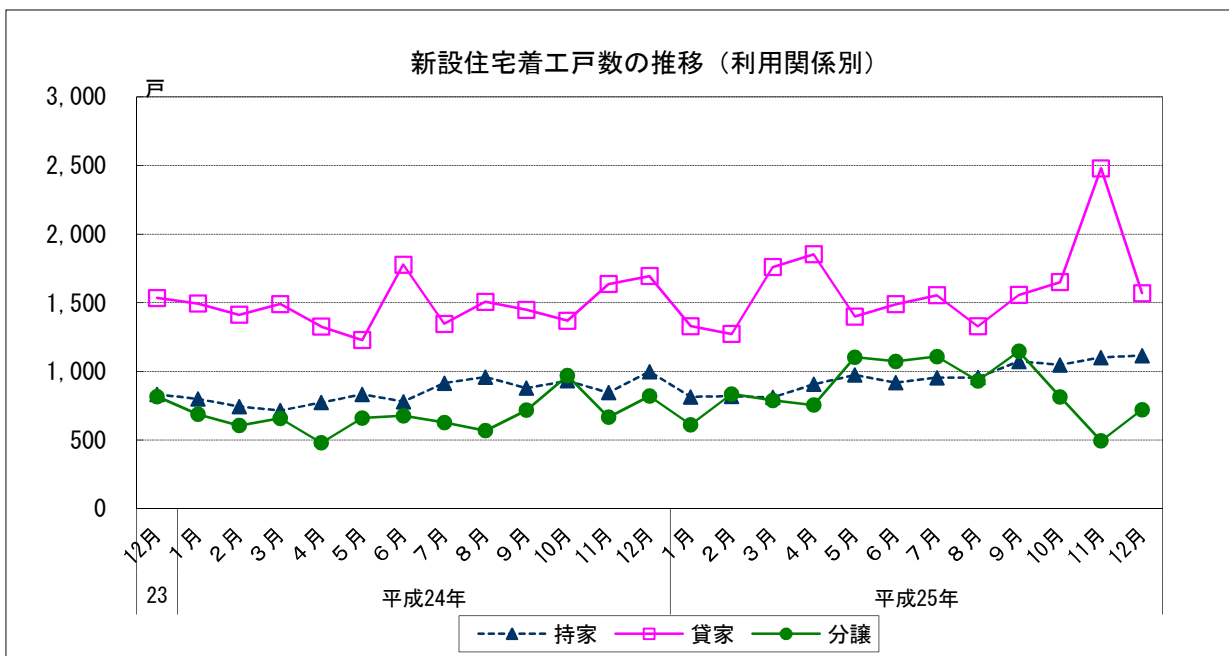
#### （1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：4か月連続のプラス
- イ 貸家：4か月ぶりのマイナス
- ウ 分譲：3か月連続のマイナス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比
平成24年	12月	998	19.8	1,694	10.4	820	0.5	平成24年 (2012)	1～3月	2,258	▲3.7	4,397	▲1.7	1,950	▲6.7
平成25年 (2013)	1月	814	1.9	1,329	▲11.0	611	▲11.1		4～6月	2,385	▲4.1	4,331	15.2	1,815	5.2
	2月	819	10.1	1,273	▲9.8	835	38.0		7～9月	2,751	▲4.2	4,301	24.3	1,912	▲8.1
	3月	811	13.4	1,760	18.0	788	19.8		10～12月	2,776	11.4	4,699	11.4	2,455	▲10.2
	4月	906	17.2	1,853	39.7	755	57.6	平成25年 (2013)	1～3月	2,444	8.2	4,362	▲0.8	2,234	14.6
	5月	974	16.9	1,399	13.9	1,103	67.1		4～6月	2,798	17.3	4,741	9.5	2,931	61.5
	6月	918	17.8	1,489	▲16.2	1,073	58.7		7～9月	2,982	8.4	4,440	3.2	3,186	66.6
	7月	954	4.4	1,555	15.5	1,108	76.7		10～12月	3,263	17.5	5,699	21.3	2,028	▲17.4
	8月	955	▲0.4	1,328	▲11.9	931	63.9			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	9月	1,073	22.2	1,557	7.5	1,147	60.0	平成23年(2011)	10,197	▲0.7	15,913	8.6	8,629	46.1	
	10月	1,047	12.3	1,650	20.5	814	▲16.0	平成24年(2012)	10,170	▲0.3	17,728	11.4	8,132	▲5.8	
	11月	1,101	30.1	2,479	51.5	493	▲26.0	平成25年(2013)	11,487	12.9	19,242	8.5	10,379	27.6	
	12月	1,115	11.7	1,570	▲7.3	721	▲12.1								

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



## 公共投資

### 1 公共工事請負額（2014年1月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

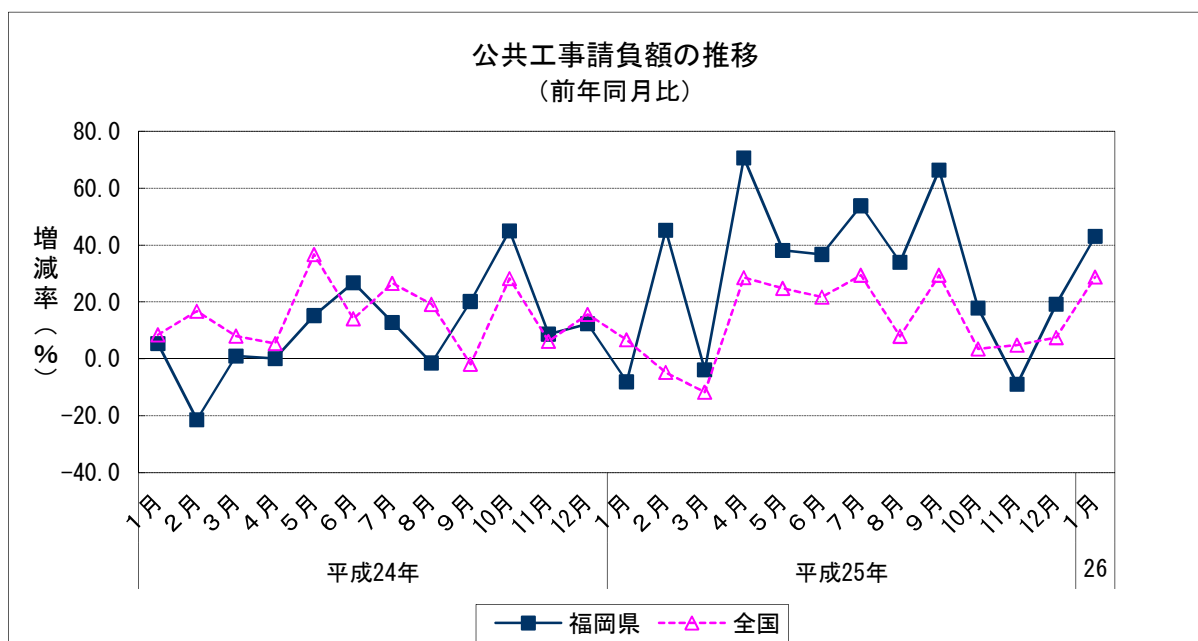
	請負額	前年同月比
平成25年 (2013)	1月	16,276 ▲ 8.0
	2月	22,470 45.2
	3月	46,744 ▲ 3.9
	4月	47,934 70.7
	5月	25,970 38.1
	6月	42,805 36.7
	7月	44,677 53.8
	8月	39,577 34.0
	9月	64,207 66.4
	10月	59,085 17.8
	11月	29,746 ▲ 8.9
	12月	34,700 19.2
平成26年	1月	23,295 43.1

	請負額	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	81,842 ▲ 3.3
	4～6月	78,193 13.2
	7～9月	97,165 10.7
	10～12月	111,914 23.6
平成25年 (2013)	1～3月	85,490 4.5
	4～6月	116,710 49.3
	7～9月	148,464 52.8
	10～12月	123,532 10.4

	請負額	前年比
平成22年度(F.Y. 2010)	380,994 ▲ 7.6	
平成23年度(F.Y. 2011)	329,272 ▲ 13.6	
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763 13.2	

資料出所：西日本建設業保証株式会社  
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成24年4月～25年1月累計	303,548 14.5	
平成25年4月～26年1月累計	412,002 35.7	



## 公共投資

### 2 公共工事請負額の内訳（2014年1月）

#### (1) 前年同月比

プラス：国（4か月連続）、その他公共的団体等（2か月ぶり）  
 マイナス：県（4か月連続）、市町村（7か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成25年 (2013)	1月	2,186	108.2	5,826	8.0	6,765	▲18.9	1,497	▲48.7
	2月	4,586	54.7	8,100	42.7	4,899	2.8	4,883	135.7
	3月	9,476	57.2	22,189	14.0	10,747	2.9	4,330	▲66.0
	4月	2,207	▲45.2	6,672	205.7	21,407	58.9	17,646	110.1
	5月	6,096	97.9	6,567	99.3	9,558	▲13.3	3,747	165.4
	6月	8,303	202.5	4,547	40.5	20,513	▲1.2	9,439	107.4
	7月	8,472	90.3	6,378	31.7	20,475	16.5	9,350	328.5
	8月	7,237	82.8	9,908	26.2	17,131	7.0	5,300	211.8
	9月	6,872	▲6.6	24,798	119.6	20,158	39.7	12,377	124.6
	10月	4,692	34.9	14,997	▲12.3	28,257	42.6	11,138	14.2
	11月	2,289	5.4	6,832	▲32.8	17,233	1.1	3,389	3.9
	12月	1,786	84.0	7,429	▲17.4	23,189	91.0	2,294	▲67.3
平成26年	1月	4,013	83.5	5,801	▲0.4	6,080	▲10.1	7,400	394.3

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	10,041	▲47.7	30,534	24.8	23,545	▲2.2	17,716	4.7
	4～6月	9,851	30.9	8,714	▲7.5	45,261	24.7	14,364	▲9.4
	7～9月	15,767	15.4	23,986	36.2	48,016	▲0.4	9,396	12.6
	10～12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3
平成25年 (2013)	1～3月	16,248	61.8	36,115	18.3	22,411	▲4.8	10,710	▲39.5
	4～6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7
	10～12月	8,768	32.4	29,259	▲19.3	68,681	40.2	16,824	▲16.0

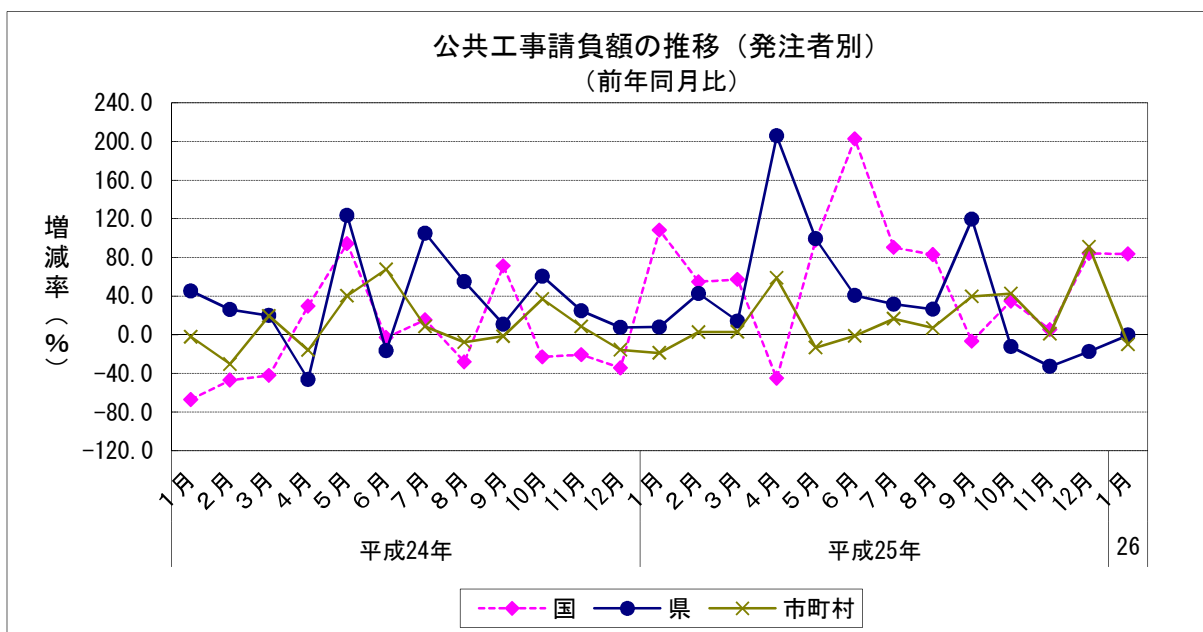
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成22年度(F.Y. 2010)	62,526	▲18.4	94,348	▲8.8	168,603	▲3.5	55,516	▲3.0
平成23年度(F.Y. 2011)	39,952	▲36.1	84,751	▲10.2	152,547	▲9.5	52,019	▲6.3
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,505	4.8

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年4月～25年1月累計	34,426	11.2	74,791	25.5	149,041	8.5	45,289	21.7
平成25年4月～26年1月累計	51,971	51.0	93,933	25.6	184,006	23.5	82,090	81.3

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



# 物 価

## 1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2013年12月） （1）前年同月比：6か月連続のプラス

(平成22年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
平成24年	12月	99.4	▲ 0.4
	1月	99.4	▲ 0.2
	2月	99.5	▲ 0.3
	3月	99.6	▲ 0.5
	4月	99.8	▲ 0.6
平成25年 (2013)	5月	100.0	0.0
	6月	99.8	▲ 0.1
	7月	99.8	0.1
	8月	100.0	0.2
	9月	100.3	0.4
	10月	100.3	0.5
	11月	100.2	0.5
	12月	100.3	0.8

(平成22年=100)

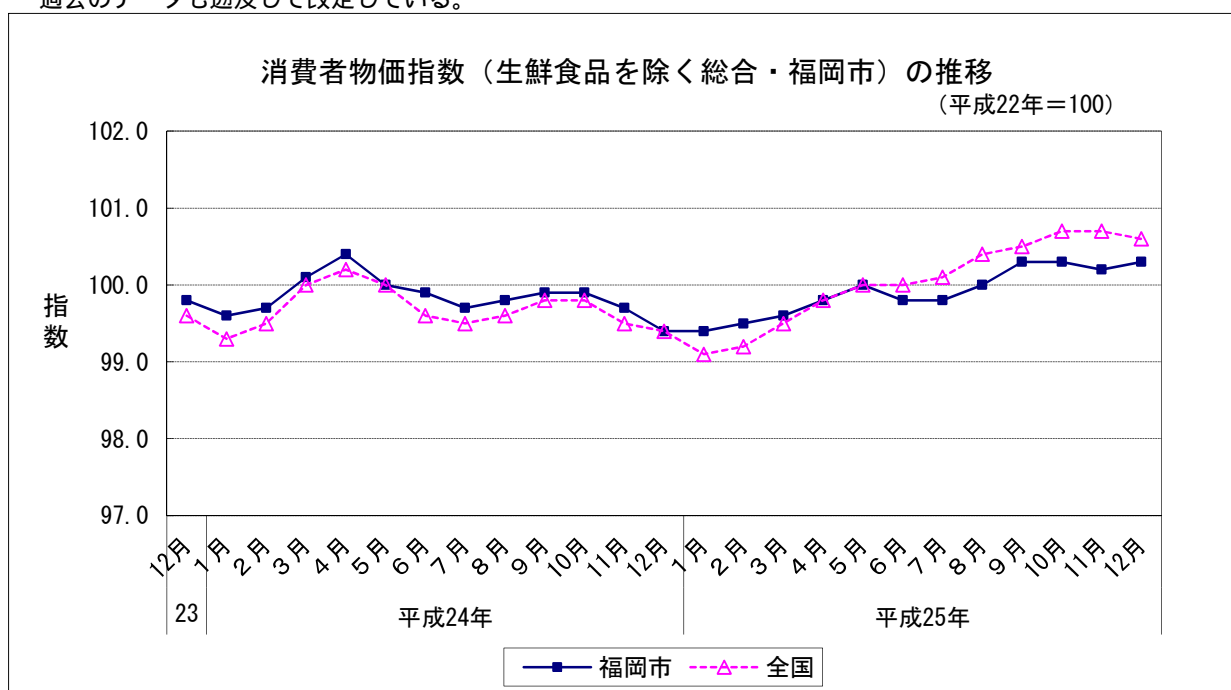
		消費者物価指数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	99.8	0.0
	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	99.8	0.0
	10～12月	99.7	▲ 0.1
平成25年 (2013)	1～3月	99.5	▲ 0.3
	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2
	10～12月	100.3	0.6

(平成22年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0
平成25年(2013)	99.9	0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。過去のデータも遡及して改定している。



# 物 価

## 2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2014年1月）

（1）前年同月比：10か月連続のプラス

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成25年 (2013)	1月	100.5	▲ 0.4
	2月	101.0	▲ 0.1
	3月	101.1	▲ 0.5
	4月	101.5	0.1
	5月	101.6	0.6
	6月	101.6	1.2
	7月	102.2	2.2
	8月	102.4	2.3
	9月	102.6	2.2
	10月	102.5	2.5
	11月	102.5	2.6
	12月	102.8	2.5
平成26年	1月	p102.9	p2.4

（平成22年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成24年 (2012)	1～3月	101.2	0.3
	4～6月	100.9	▲ 1.1
	7～9月	100.2	▲ 1.9
	10～12月	100.1	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1～3月	100.9	▲ 0.3
	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2
	10～12月	102.6	2.5

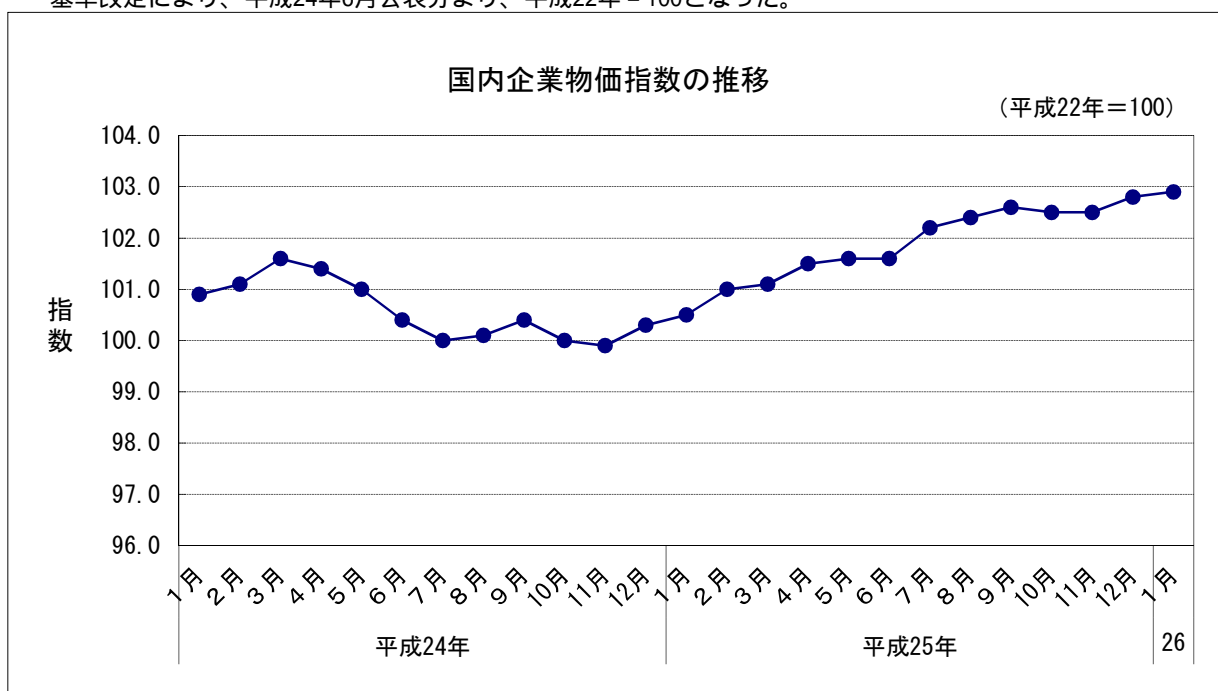
（平成22年平均=100）

	指 数	前年比
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9
平成25年(2013)	101.9	1.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

p は速報値

基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年=100となった。



# 物 価

## 3 原油価格とガソリン価格

- ( 1 ) 原油価格 ( ドバイ ) ( 2 0 1 4 年 1 月 ) : 2 か月ぶりの下落
- ( 2 ) 原油価格 ( W T I ) ( 2 0 1 4 年 1 月 ) : 2 か月ぶりの下落
- ( 3 ) ガソリン価格 ( 2 0 1 4 年 1 月 ) : 増減なし
- ( 4 ) 灯油価格 ( 2 0 1 4 年 1 月 ) : 7 か月連続の上昇

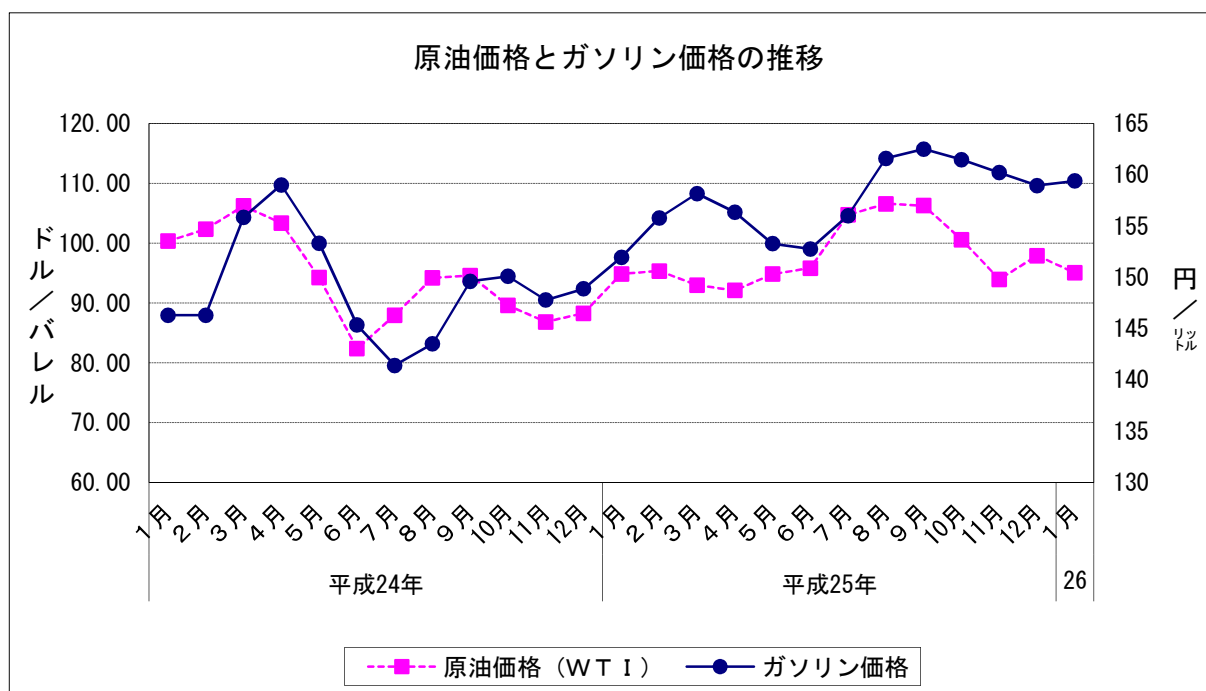
		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/リットル	前月差
平成25年 (2013)	1月	107.99	1.77	94.83	6.58	152	3	1,744	99
	2月	111.21	3.22	95.32	0.49	156	4	1,799	55
	3月	105.72	▲ 5.49	92.96	▲ 2.36	158	2	1,793	▲ 6
	4月	101.75	▲ 3.97	92.07	▲ 0.89	156	▲ 2	1,748	▲ 45
	5月	100.44	▲ 1.31	94.80	2.73	153	▲ 3	1,715	▲ 34
	6月	100.19	▲ 0.25	95.80	1.00	153	▲ 1	1,711	▲ 4
	7月	103.59	3.40	104.70	8.90	156	3	1,740	30
	8月	106.69	3.10	106.54	1.84	162	6	1,780	39
	9月	108.28	1.59	106.24	▲ 0.30	162	1	1,794	14
	10月	106.65	▲ 1.63	100.55	▲ 5.69	161	▲ 1	1,803	10
	11月	105.84	▲ 0.81	93.93	▲ 6.62	160	▲ 1	1,810	6
	12月	107.82	1.98	97.89	3.96	159	▲ 1	1,836	27
平成26年	1月	103.67	▲ 4.15	95.01	▲ 2.88	159	0	1,862	25

ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。  
それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

原油価格(WTI)は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。





# 金融

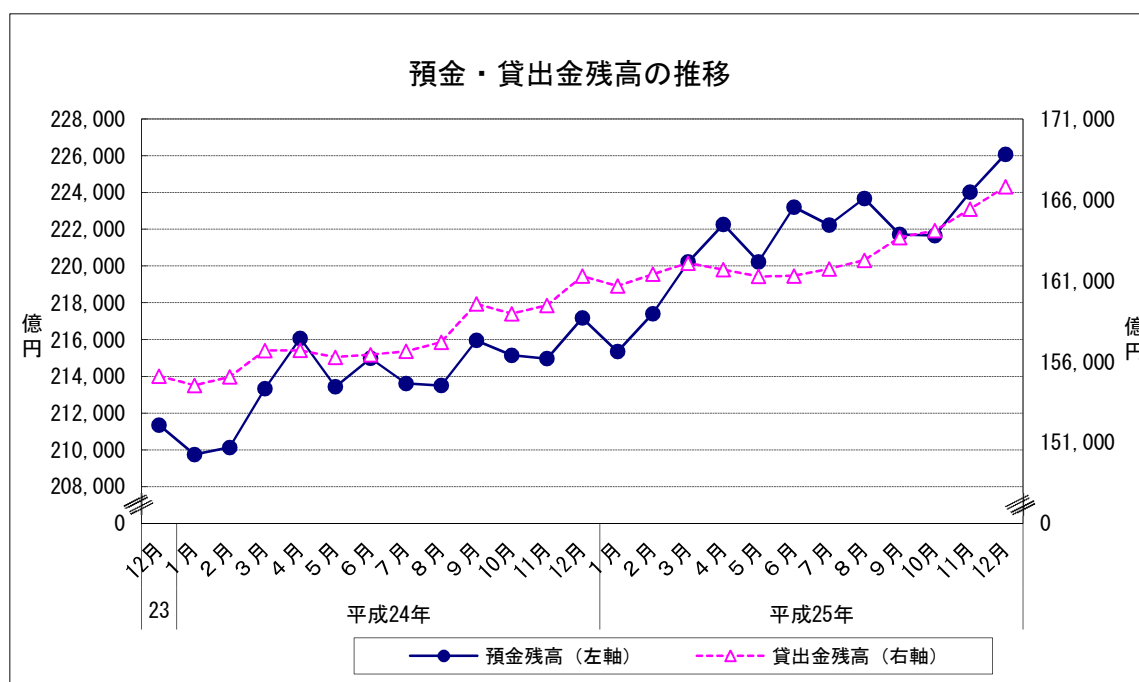
- 1 預金残高（2013年12月）
  - (1) 前月比 : 2か月連続のプラス
- 2 貸出金残高（2013年12月）
  - (1) 前月比 : 7か月連続のプラス
  - (2) 前年同月比 : 40か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成24年	12月	217,174	1.03	161,290	1.14	3.99
平成25年 (2013)	1月	215,342	▲0.84	160,670	▲0.38	3.97
	2月	217,411	0.96	161,404	0.46	4.09
	3月	220,215	1.29	162,089	0.42	3.45
	4月	222,261	0.93	161,679	▲0.25	3.18
	5月	220,224	▲0.92	161,268	▲0.25	3.20
	6月	223,202	1.35	161,302	0.02	3.11
	7月	222,229	▲0.44	161,733	0.27	3.25
	8月	223,671	0.65	162,263	0.33	3.22
	9月	221,713	▲0.88	163,669	0.87	2.57
	10月	221,651	▲0.03	164,097	0.26	3.23
	11月	224,012	1.07	165,431	0.81	3.73
	12月	226,080	0.92	166,810	0.83	3.42

預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



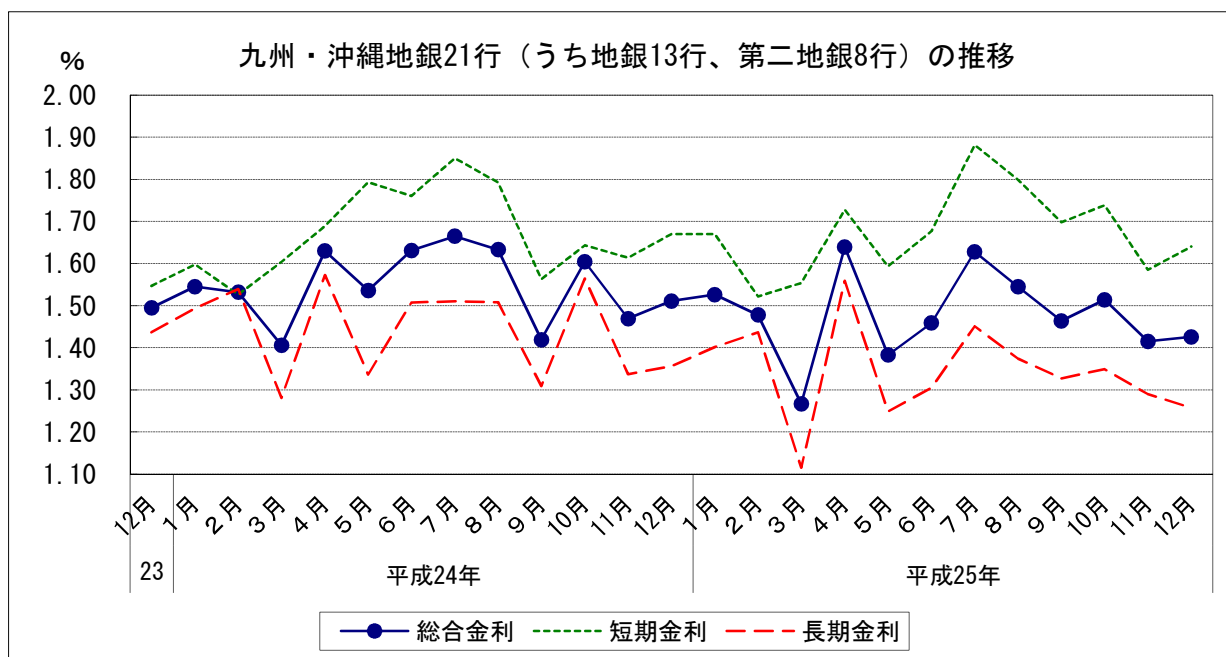
# 金融

## 3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2013年12月)

- (1) 総合金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
  - イ 前年同月差： 3か月連続の下落
- (2) 短期金利
  - ア 前月差： 2か月ぶりの上昇
  - イ 前年同月差： 2か月連続の下落
- (3) 長期金利
  - ア 前月差： 2か月連続の下落
  - イ 前年同月差： 3か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差	
平成24年	12月	1.511	0.042	0.016	1.670	0.056	0.123	1.356	0.019	▲0.081
平成25年 (2013)	1月	1.526	0.015	▲0.019	1.670	0.000	0.072	1.402	0.046	▲0.092
	2月	1.478	▲0.048	▲0.054	1.522	▲0.148	▲0.004	1.437	0.035	▲0.102
	3月	1.267	▲0.211	▲0.139	1.554	0.032	▲0.050	1.115	▲0.322	▲0.166
	4月	1.639	0.372	0.009	1.728	0.174	0.039	1.559	0.444	▲0.014
	5月	1.383	▲0.256	▲0.153	1.593	▲0.135	▲0.200	1.249	▲0.310	▲0.087
	6月	1.459	0.076	▲0.172	1.677	0.084	▲0.083	1.305	0.056	▲0.202
	7月	1.628	0.169	▲0.037	1.881	0.204	0.031	1.451	0.146	▲0.059
	8月	1.545	▲0.083	▲0.088	1.799	▲0.082	0.007	1.374	▲0.077	▲0.134
	9月	1.464	▲0.081	0.045	1.698	▲0.101	0.135	1.327	▲0.047	0.018
	10月	1.514	0.050	▲0.090	1.738	0.040	0.095	1.349	0.022	▲0.215
	11月	1.415	▲0.099	▲0.054	1.585	▲0.153	▲0.029	1.290	▲0.059	▲0.047
	12月	1.426	0.011	▲0.085	1.640	0.055	▲0.030	1.257	▲0.033	▲0.099

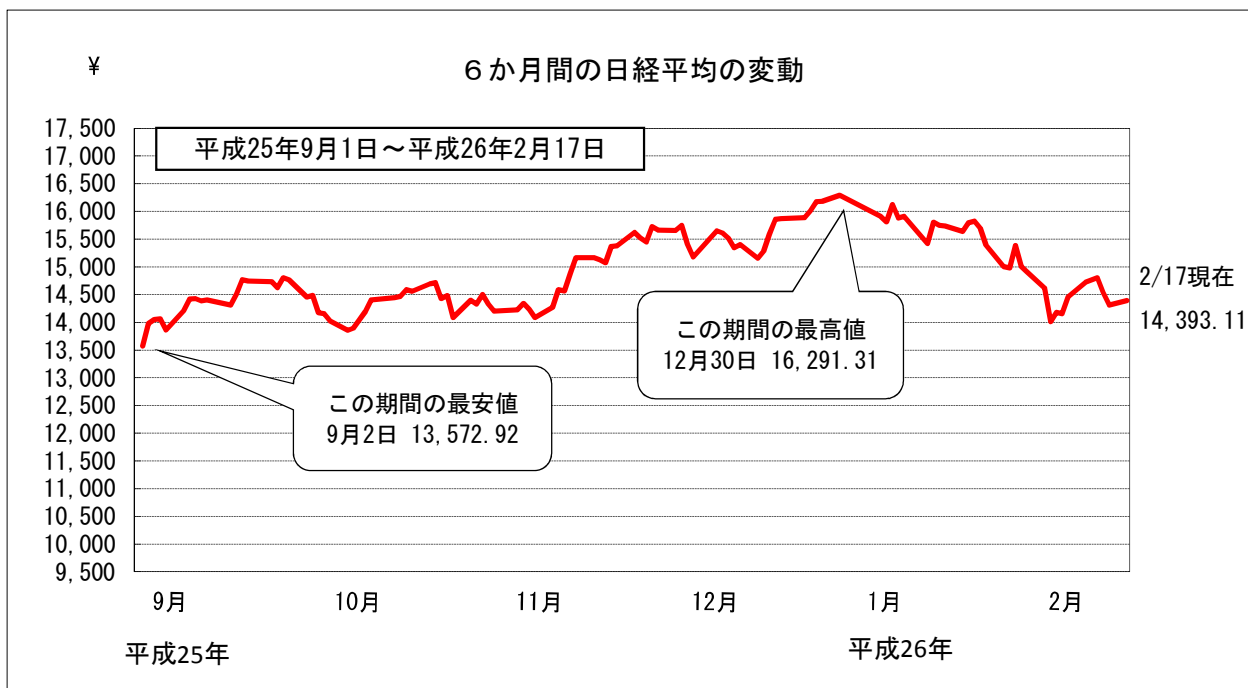
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



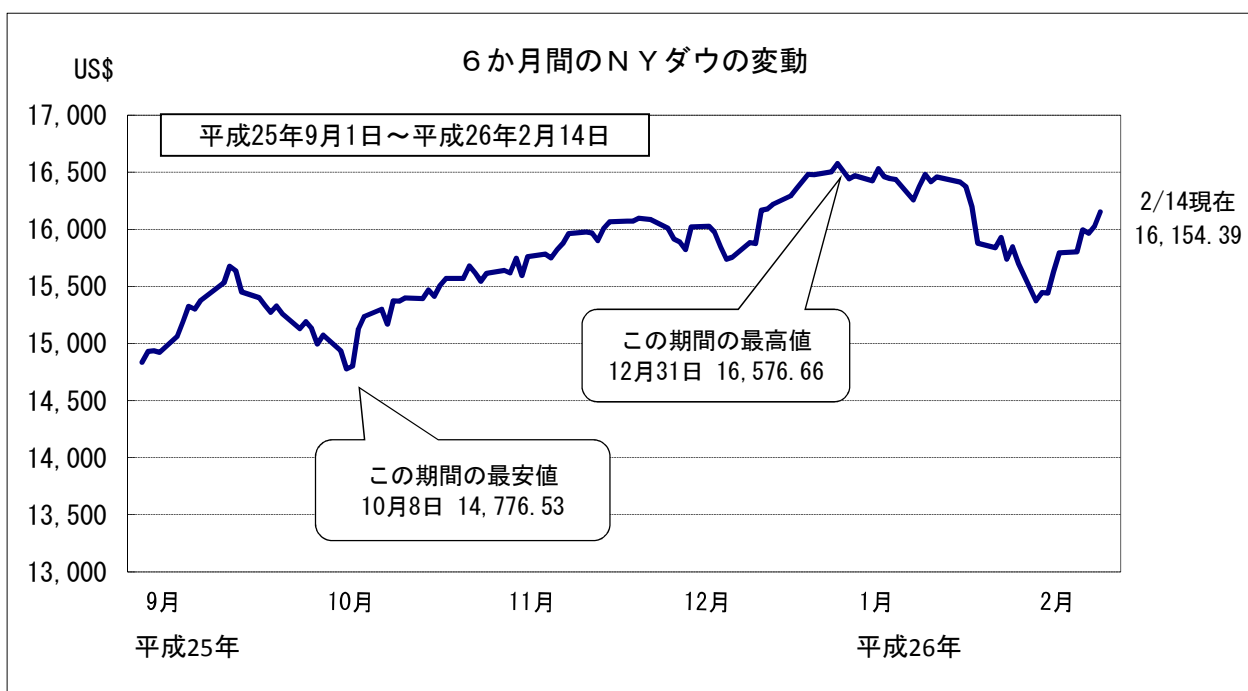
## 金融

### 4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ14,300～14,800円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

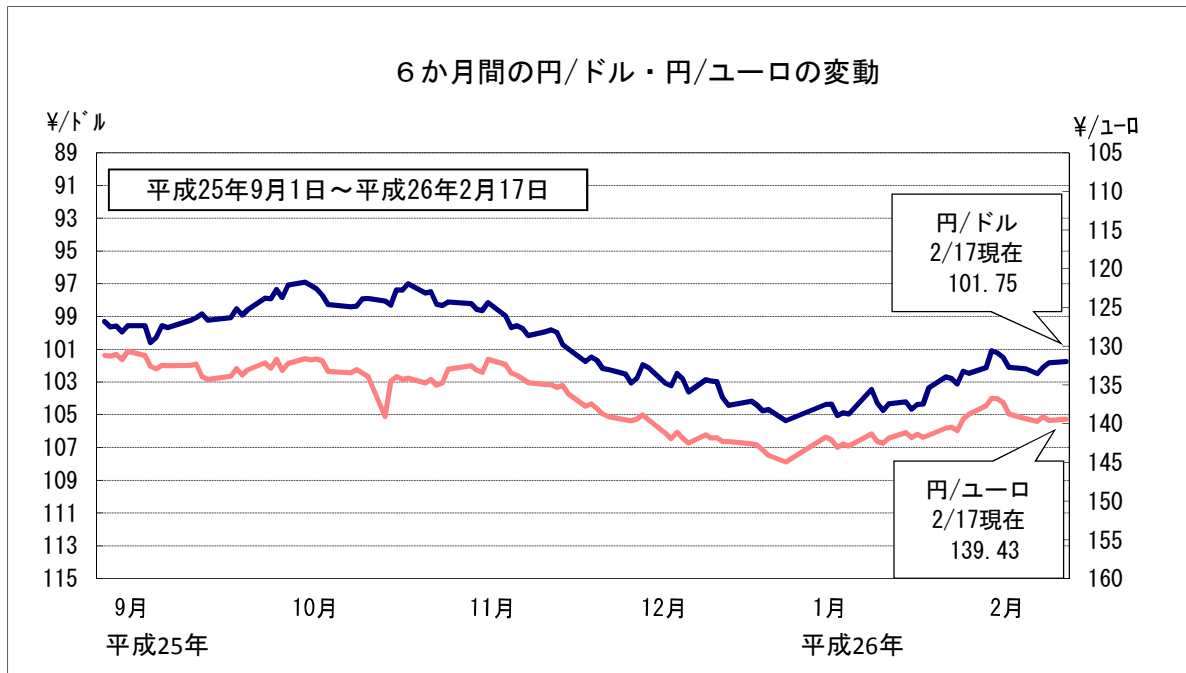
## 金融

### 5 為替の変動

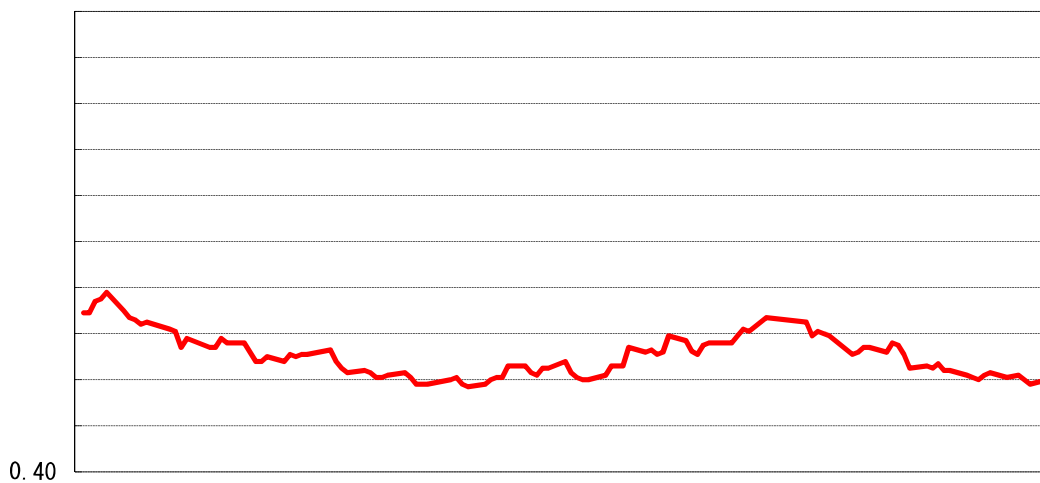
(1) 対米ドル円相場は、このところ101～102円台で推移している。

### 6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.5～0.6%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



## 景気動向指数

### 1 福岡県の景気動向指数（2013年11月）

- (1) 先行指数：10か月連続で50%を上回った。
- (2) 一致指数：11か月連続で50%を上回った。
- (3) 遅行指数：2か月ぶりに50%を上回った。

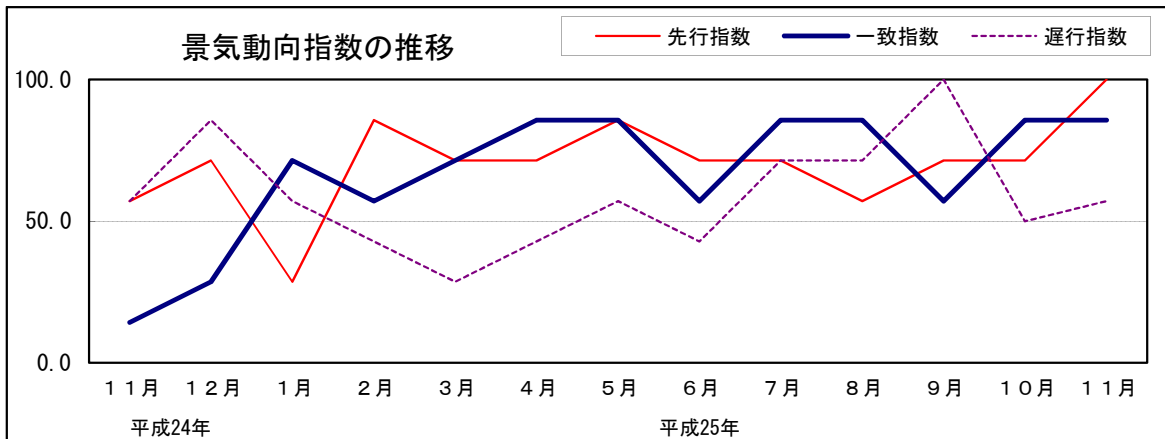
#### 福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年 (2012)	11月	57.1	14.3	57.1
	12月	71.4	28.6	85.7
平成25年 (2013)	1月	28.6	71.4	57.1
	2月	85.7	57.1	42.9
	3月	71.4	71.4	28.6
	4月	71.4	85.7	42.9
	5月	85.7	85.7	57.1
	6月	71.4	57.1	42.9
	7月	71.4	85.7	71.4
	8月	57.1	85.7	71.4
	9月	71.4	57.1	100.0
	10月	71.4	85.7	50.0
11月	100.0	85.7	57.1	

#### 全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年 (2012)	11月	40.9	27.3	33.3
	12月	81.8	81.8	66.7
平成25年 (2013)	1月	68.2	72.7	50.0
	2月	90.9	81.8	50.0
	3月	90.9	81.8	66.7
	4月	81.8	81.8	66.7
	5月	90.9	90.9	66.7
	6月	54.5	54.5	66.7
	7月	63.6	81.8	50.0
	8月	36.4	45.5	50.0
	9月	81.8	81.8	66.7
	10月	80.0	90.0	60.0
11月	80.0	90.0	40.0	

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



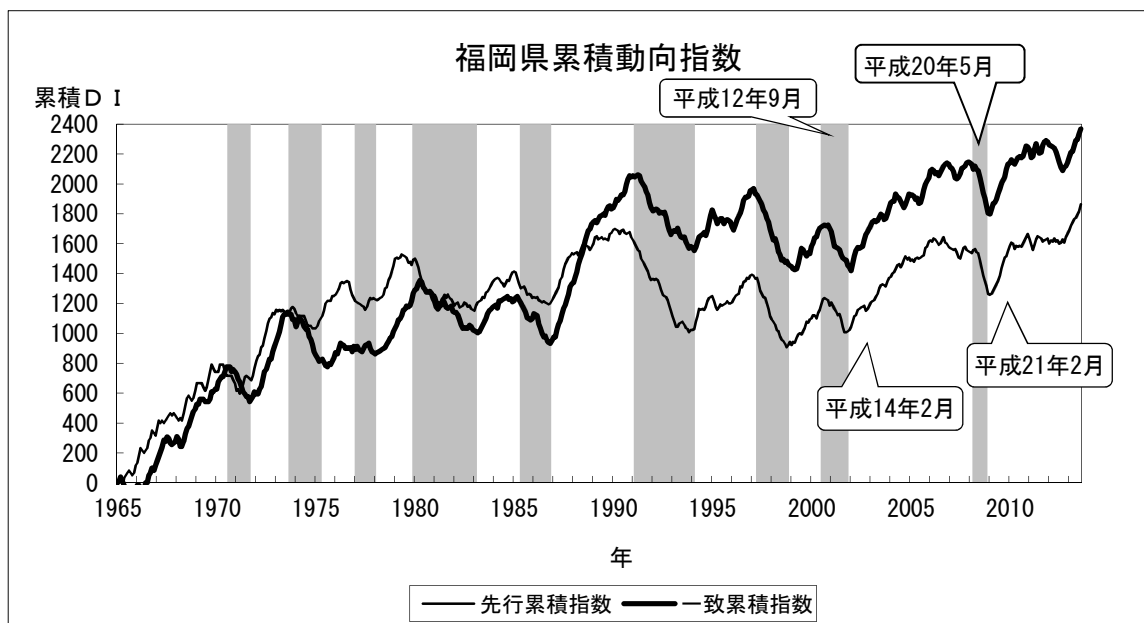
### ○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	生産財生産指数 新規求人数 △新設住宅着工床面積 日経商品指数 乗用車新車登録台数 △輸入通関実績 最終需要財在庫率指数	
一致系列	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 鉱工業出荷指数<総合> スーパー販売額 輸出通関実績 有効求人倍率	電力使用量<大口>
遅行系列	雇用保険受給者実人員 消費者物価指数（福岡市） 法人事業税調定額 △地銀貸出約定平均金利	▼常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> 勤労者世帯消費支出（福岡市）

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。  
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

## 景気動向指数

### 2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2013年11月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

### 福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	24年8月	24年11月	25年2月	25年5月	25年8月	25年11月
北海道	→ 緩やかに持ち直している	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まっている	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している
東北	→ 緩やかに回復しつつある	↓ 弱含んでいる	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	→ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している
北関東	↓ 持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓ 弱まっている	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	→ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している
南関東	↓ 持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓ 弱い動きとなっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している
東海	↓ 回復に一服感がみられる	↓ 悪化しつつある	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	→ 緩やかに回復しつつある
北陸	→ 緩やかに回復しつつある	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している
近畿	→ 足踏み状態となっている	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している	→ 持ち直している
中国	→ 緩やかに持ち直している	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まっている	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している
四国	→ 持ち直している	↓ 弱含んでいる	↑ 下げ止まりつつある	↑ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	↑ 持ち直している
九州	→ 緩やかに持ち直している	↓ 弱い動きとなっている	↑ 下げ止まっている	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 持ち直している	→ 持ち直している
沖縄	↑ 緩やかに回復しつつある	↓ 回復の動きがさらに緩やかになっている	↑ 緩やかに回復しつつある	↑ 緩やかに回復している	↑ 回復している	→ 回復している

※ ↑ 上方修正

→ 変更なし

↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

	平成25年	
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> <li>・設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</u></li> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価は、底堅く推移している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が登壇するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、<u>景気回復の動きが確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> <li>・設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、幅広く改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</li> <li>・物価は、底堅く推移している。</li> </ul> <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、<u>景気の回復基調が</u>続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	<u>一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</u>
設 備 投 資	<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</u>	持ち直している。
住 宅 建 設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、持ち直している。	輸出は、このところ弱含んでいる。 輸入は、持ち直している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。	貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに増加している。	生産は、緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、幅広く改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、10月は前月と同水準の4.0%となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、11月は前月と同水準の4.0%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長動向への早期復帰を目的とした「<u>好循環実現のための経済対策</u>」（閣議決定）</li> <li>・12月12日、平成25年度補正予算（概算）及び「平成26年度予算編成の基本方針」（閣議決定）</li> <li>・12月20日、「<u>経済の好循環実現に向けた政務使の取組について</u>」（経済の好循環に向けた政務使会議）</li> <li>・12月21日、「<u>平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度</u>」（閣議了解）</li> <li>・12月24日、平成26年度予算政府案（概算）（閣議決定）</li> </ul> <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「<u>好循環実現のための経済政策</u>」を含めた経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

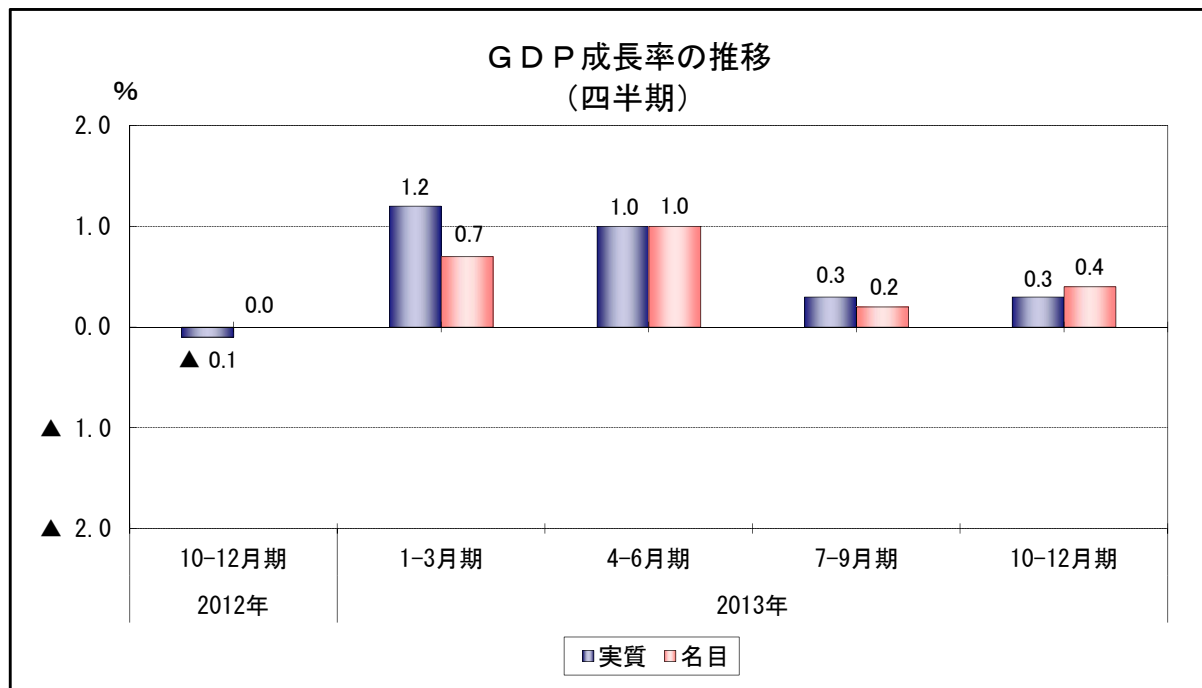
(備考)下線部は、先月から変更した部分。



○2013(平成25)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

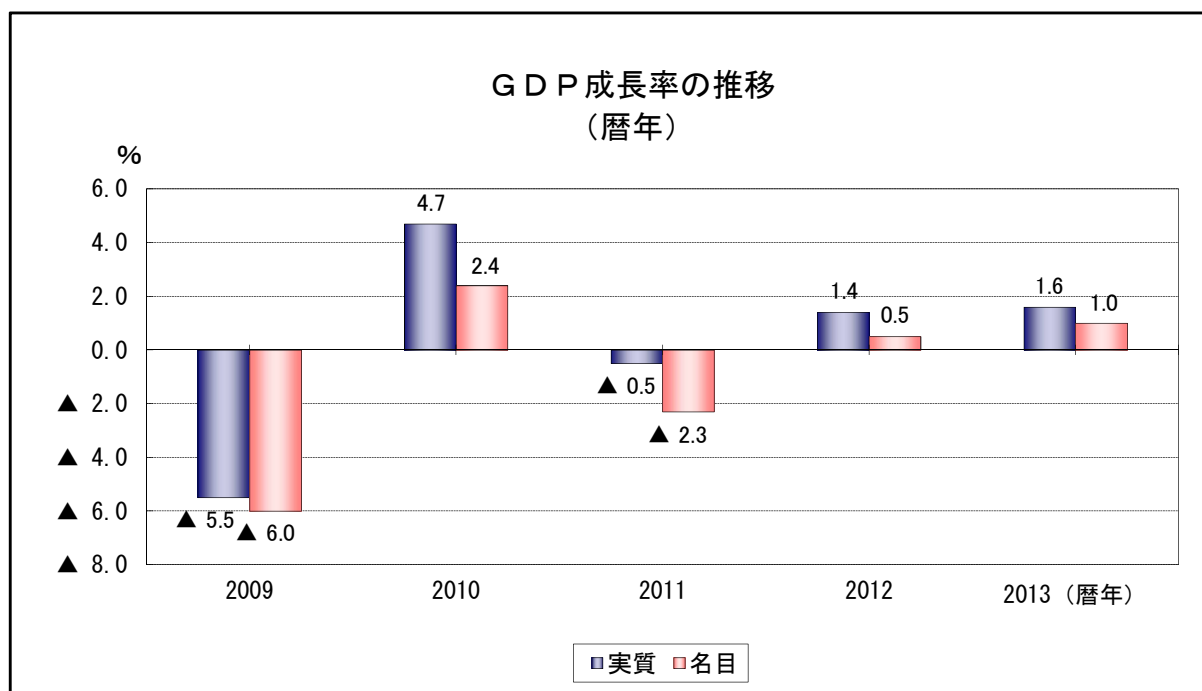
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2013年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.0%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.4%(年率1.6%)となった。

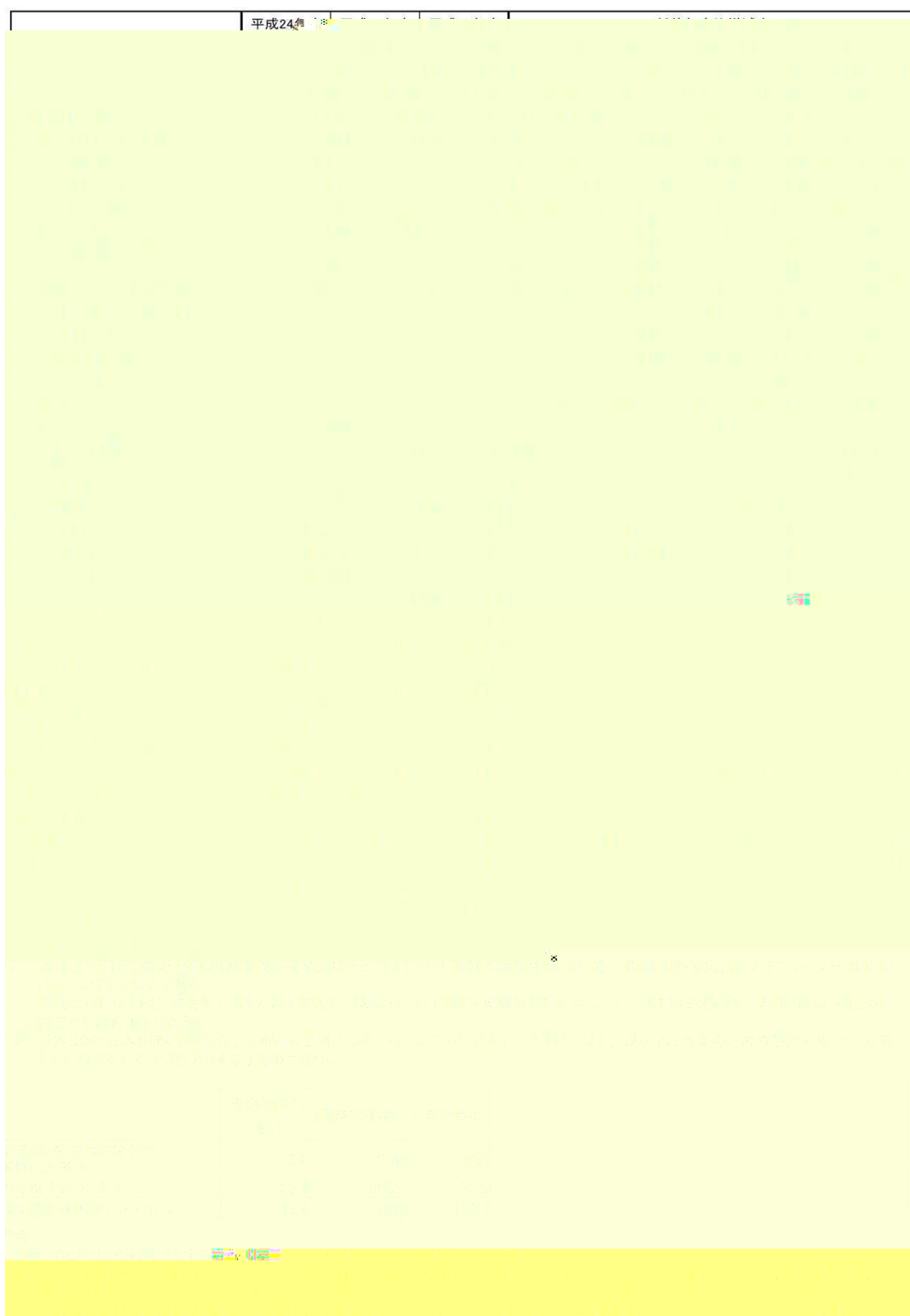


・2013暦年のGDP

2013暦年の実質GDP成長率は1.6%、名目GDP成長率は1.0%となった。



## ○平成26年度の政府経済見通し（主要経済指標）



- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成26年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成26年1月24日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成26年1月21日発表）

	2014年予測	2015年予測
日 本	1.7	1.0
米 国	2.8	3.0
ユーロ圏	1.0	1.4
中 国	7.5	7.3
世界計	3.7	3.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年11月19日発表）

	2013年予測	2014年予測	2015年予測
日 本	1.8	1.5	1.0
アメリカ	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0	1.6
加盟国計	1.2	2.3	2.7

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成25年10月2日発表）

	2013年予測	2014年予測
地域全体	6.0	6.2
中 国	7.6	7.4
香 港	3.2	3.8
韓 国	2.8	3.5
台 湾	2.3	3.3
イ ン ド	4.7	5.7
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	4.3	5.0
フィリピン	7.0	6.1
シンガポール	2.6	3.5
タ イ	3.8	4.9
ベトナム	5.2	5.5

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成26年1月22日公表「当面の金融政策運営について」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2013年度		2014年度		2015年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.5~+2.9	+2.6~+3.0	+0.9~+1.5	+0.9~+1.5	+1.2~+1.8	+1.3~+1.8
	< +2.7 >	< +2.7 >	< +1.4 >	< +1.5 >	< +1.5 >	< +1.5 >
〃 全員見通し	+2.5~+3.0	+2.6~+3.0	+0.6~+1.6	+0.5~+1.6	+1.2~+2.0	+1.2~+2.0

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)						鉱工業生産(%)						失業率(%)											
				2012年	2012年	2012年	2011年	2012年	13年		備考	2011年	2012年	13年			13年			備考	2011年	2012年	13年				備考
									7-9月	10-12月				10月	11月	12月	9月	10月	11月				12月				
																								前期比	前年比	前期比	
日本	12,761	5,960	46.7	▲ 0.5	1.4	1.1		前期比年率	▲ 2.8	0.6		0.6	1.5	1.7	1.0	0.1		前期比	4.6	4.3	4.0	4.0	4.0				
アメリカ	31,418	16,245	51.7	1.8	2.8	4.1		前期比年率	3.4	3.6		1.0	0.3	0.6	0.1	1.1		前期比	8.9	8.1	7.2	7.2	7.0	6.7			
カナダ	3,483	1,821	52.3	2.5	1.7	2.7		前期比年率	3.9	0.5		1.5	▲ 0.7	0.7	0.6			前期比	7.5	7.3	6.9	6.9	6.9	7.2			
ユーロ圏	33,035	12,199	36.9	1.6	▲ 0.6	0.5		前期比年率	3.4	▲ 2.5		0.4	0.7	▲ 0.0	▲ 0.8	1.8		前期比	10.2	11.4	12.1	12.1	12.1				
ドイツ	8,192	3,430	41.9	3.3	0.7	1.3		前期比年率	6.6	▲ 0.2		0.3	1.3	0.6	▲ 1.2	2.4		前期比	6.0	5.5	5.2	5.2	5.2				
フランス	65,273	23,641	35.4	1.1	0.4	0.1		前期比年率	2.1	▲ 0.1		0.1	0.5	1.4	▲ 0.5	1.3		前期比	9.6	10.3	10.9	10.8	10.8				
イタリア	60,702	20,682	34.0	1.1	0.6	0.6		前期比年率	1.5	▲ 0.6		0.6	▲ 0.5	0.7	0.3			前期比	8.4	10.7	12.5	12.5	12.7				
スペイン	45,859	16,651	36.3	1.1	0.0	0.6		前期比年率	0.0	0.6		▲ 0.0	0.6	▲ 1.1	1.1			前期比	21.7	25.1	26.6	26.7	26.7				
ポルトガル	10,648	3,944	36.9	1.1	0.8	0.6		前期比年率	0.8	0.6		0.8	0.6	0.2	0.0			前期比	8.0	8.1	7.6	7.4			後方3か月平均		
ギリシャ	11,450	3,549	31.0	1.1	0.8	0.6		前期比年率	1.1	0.7		▲ 1.1	0.7					前年比	2.8	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2			
オランダ	16,499	7,444	45.4	1.1	0.7	0.7		前期比年率	▲ 0.1	0.7		▲ 0.1	▲ 0.1	-	-			前年比	6.6	5.5	5.3	5.5	-	-			
ベルギー	10,593	4,144	39.5	1.1	0.7	0.7		前期比年率	0.1	0.7		0.1	0.7					四半期のみ 前期比	5.1	5.2	5.7	5.7	5.8				
ルクセンブルク	5,207	2,144	41.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	0.1	0.7		0.1	0.7					前年比	4.1	4.1	4.0	-	-	-		期末値	
韓国	46,067	18,869	41.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	9.1	10.1		10.1	10.3	10.0				前年比	4.1	4.1	4.0	-	-	-		季調値	
中国	137,070	59,840	43.6	1.1	0.7	0.7		前期比年率	4.4	0.5		2.1	0.0					前期比	3.4	3.2	3.0	3.0	2.9	3.0			
インド	119,270	49,840	41.8	1.1	0.7	0.7		前期比年率	0.3	▲ 1.3		1.5	0.3	1.2				前期比	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2				
ブラジル	199,646	79,840	40.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	-	-		-	-	-				四半期のみ	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3				
ロシア	142,699	59,840	42.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	2.4	7.3		▲ 1.6	0.2	▲ 2.8				前期比	2.0	1.9	1.8	-	-			四半期のみ	
インドネシア	237,646	99,840	42.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	6.8	7.1		▲ 3.7						前年比	6.6	6.2	-	-	-	-		原数値 2、8月のみ	
タイ	64,027	26,840	41.9	1.1	0.7	0.7		前期比年率	1.1	3.1		0.4	1.9	3.5				前期比	3.1	3.0	3.1	3.3					
マレーシア	28,344	11,840	41.8	1.1	0.7	0.7		前期比年率	7.7	2.1		8.7	18.2					前年比	7.4	7.0	7.3	-	-	6.5		四半期のみ	
シンガポール	5,207	2,144	41.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	9.9	▲ 3.3		▲ 1.8	▲ 0.2	1.9				前期比	0.7	0.7	0.7	0.6				原数値	
香港	7,093	2,840	41.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	6.3	5.7		5.9	5.7	7.0				前年比	3.6	3.2	-	-	-	-		暦年のみ	
台湾	23,027	9,840	42.7	1.1	0.7	0.7		前期比年率	▲ 1.0	1.7		▲ 1.6	▲ 2.1					前年比	-	-	-	-	-	-			
韓国	46,067	18,869	41.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	0.4	▲ 2.6		▲ 0.3	4.4	0.8	1.0	0.4		前年比	6.0	5.5	5.4	5.2	4.6			原数値	
中国	137,070	59,840	43.6	1.1	0.7	0.7		前期比年率	3.1	2.8		▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	0.3	▲ 1.4		前年比	5.2	5.0	5.3	5.0	4.5			原数値	
インド	119,270	49,840	42.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	6.5	▲ 1.2		▲ 1.3	3.5	0.7	▲ 0.5	▲ 4.7		前年比	7.2	7.2	6.8	-				四半期のみ	
ブラジル	199,646	79,840	40.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	3.7	▲ 2.8		1.3	3.2	3.8	▲ 0.5	4.6	-	前年比	9.8	10.1	9.9	-	-	-		原数値	
ロシア	142,699	59,840	42.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	-	-		-	-	-	-	-		前年比	-	-	-	-	-	-			
インドネシア	237,646	99,840	42.0	1.1	0.7	0.7		前期比年率	2.7	2.4		0.0	3.3	0.9	1.7	0.3	-	前年比	24.9	25.1	24.7	-	-	-		四半期のみ	

主要経済指標の国際比較(2)

国・地域名	消費者物価(前年比%)									一般政府財政収支 (名目GDP比%)			一般政府債務残高 (名目GDP比:%)			経常収支 (名目GDP比%)	
	2011年	2012年	13年			13年				2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年
			4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月								
日本	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.9		1.1	1.1	1.5		▲ 9.9 (▲ 8.1)	▲ 10.1 (▲ 8.6)	▲ 9.5 (▲ 9.1)	230.3 (179.5)	238.0 (188.1)	243.5 (190.6)	2.0	1.0
アメリカ	3.2	2.1	1.4	1.6		1.2	1.0	1.2		▲ 9.7	▲ 8.3	▲ 5.8	99.4	102.7	106.0	▲ 3.1	▲ 3.0
カナダ	2.9	1.5	1.0	1.1		1.1	0.7	0.9		▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.4	83.5	85.3	87.1	▲ 2.8	▲ 3.4
ユーロ圏	2.7	2.5	1.4	1.3		1.1	0.7	0.9	0.8	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 3.1	88.2	93.0	95.7	0.1	1.2
ドイツ	2.1	2.0	1.5	1.5	1.6	1.4	1.2	1.3	1.4	▲ 0.8	0.1	▲ 0.4	80.4	81.9	80.4	5.7	5.4
フランス	2.1	2.0	0.8	0.9	0.6	0.9	0.6	0.7	0.7	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 4.0	85.8	90.2	93.5	▲ 2.0	▲ 1.7
イタリア	2.8	3.0	1.1	1.1	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.2	120.8	127.0	132.3	▲ 3.3	▲ 1.5
スペイン	3.1	2.4	1.7	1.2	0.1	0.3	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 6.7	70.4	85.9	93.7	▲ 3.5	-
英国	4.5	2.8	2.7	2.7	2.1	2.7	2.2	2.1	2.0	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 6.1	84.3	88.8	92.1	▲ 1.5	▲ 3.8
スイス	0.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	49.1	49.2	48.2	9.0	11.2
ロシア	8.4	5.1	6.1	4.3		6.1	6.3	6.5		1.5	0.4	▲ 0.7	11.7	12.5	14.1	▲ 2.3	▲ 4.1
オーストラリア	3.3	1.8	2.4	2.2		-	-	-	-	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.1	24.4	27.9	29.1	2.4	1.9
中国	5.4	2.6	2.4	2.8	2.9	3.1	3.2	3.0	2.5	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.5	28.7	26.1	22.9	2.8	2.3
韓国	4.0	2.2	1.2	1.4	1.1	1.0	0.9	1.2	1.1	1.8	1.9	1.4	34.2	35.0	35.7	2.3	3.8
香港	5.3	4.1	4.0	5.3		4.6	4.3	4.3		▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 3.2	40.1	41.0	41.3	5.2	2.7
台湾	1.4	1.9	0.8	0.0		0.8	0.6	0.7	0.3	3.9	3.2	2.6	34.8	34.1	33.0	8.9	10.4
シンガポール	5.2	4.6	1.6	1.8		1.6	2.0	2.6		9.6	7.4	5.3	105.2	111.0	107.8	5.3	5.2
インドネシア	5.4	4.3	5.6	8.6	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.2	24.4	24.5	26.2	0.2	▲ 2.1
マレーシア	3.2	1.7	1.8	2.2		2.6	2.8	2.9		▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 4.3	54.3	55.5	57.0	11.0	6.4
フィリピン	4.7	3.2	2.6	2.4	3.5	2.7	2.9	3.3	4.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.8	42.0	41.9	41.2	3.1	
タイ	3.8	3.0	2.3	1.7	1.7	1.4	1.5	1.9	1.7	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.7	42.1	45.4	47.1	4.2	4.1
ベトナム	18.7	9.1	6.6	7.0	5.9	6.3	5.9	5.8	6.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 4.0	47.9	51.3	50.4	0.2	
インド		7.4	4.8	6.6	7.0	7.0	7.0	7.5	6.2	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 8.5	66.4	66.7	67.2	▲ 3.4	▲ 5.2
ブラジル		5.4	6.6	6.1	5.8	5.9	5.8	5.8	5.9	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0	64.7	68.0	68.3	▲ 2.1	▲ 2.6
メキシコ		4.1	4.5	3.4	3.7	3.4	3.4	3.6	4.0	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.8	43.6	43.5	44.0	▲ 1.0	▲ 0.9
アルゼンチン		10.0	10.4	10.5		10.5	10.5	10.5		▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 3.6	44.9	47.7	47.8	▲ 0.1	0.3
トルコ		6.2	7.0	8.3		7.9	7.7	7.3	7.4	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 7.5
サウジアラビア		2.9	-	-		3.2	3.0	3.1	3.0	12.0	15.0	9.6	5.4	3.7	3.3	26.5	26.1
南アフリカ		5.6	5.7	6.3		6.0	5.5	5.3	-	▲ 4.0	▲ 4.8	▲ 4.9	39.6	42.3	43.0	▲ 3.3	▲ 5.5

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。インドの消費者物価は卸売物価データ。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業販売統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。



県内経済の動向  
－平成26年2月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190